

学校法人福岡学園 平成28年度事業報告の概要

1. 「口腔医学の学問体系の確立・育成」について

10月に福岡歯科大学が主幹校となり第23回日本歯科医学会総会を企画・運営し、「未来の歯科のあるべき姿ー口腔医学の学問体系の確立ー」を演題とした国際セッションシンポジウムや「口から食べて豊かな人生」をテーマとした公開フォーラムを実施しました。また、口腔医学の創設・育成を推進するために昨年度設立した「田中健蔵基金」による第1回目の事業として大学院生、医員に対し学会等参加時の旅費の支援を行いました。

戦略的大学連携事業「口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考」（文部科学省選定、助成期間：平成20年～22年度）については、岩手地区において口腔医学シンポジウム「口腔と精神医学」を開催し、精神症状に対する歯科医の対応や歯科治療の重要性について医師の立場から講演を行い、多数の参加者を得ました。

このほか、高度化・多様化する医療・看護ニーズに対応できる専門知識と技術を有し、その人らしい最適な暮らし（well-being）を支える看護専門職の育成を目的に、「福岡看護大学」の設置準備を進め、8月31日付けで文部科学大臣より設置認可を受けました。この看護大学は、本学園グループの特性を活かして、他職種との連携、在宅高齢者への看護実践能力のほか、口腔を起点とした全身への健康支援ができる能力の育成を特色としており、地域医療の発展への更なる貢献を目指します。

2. 教育の改善・充実等について

- (1) 平成25年度からの継続事業である「私立大学等改革総合支援事業」（文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団が共同実施）において、今年度も引き続き、福岡歯科大学及び福岡医療短期大学ともに、タイプ1「大学教育の質転換」に採択され、「大学力」の向上のため組織的・体系的に大学改革に取り組む大学として評価、支援を受けました。
- (2) 平成26年度から5年計画で採択された「大学教育再生加速プログラム（AP）」（文部科学省実施）については、歯科大学、短期大学ともに三つのポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ・ポリシー）を改訂するなど、修学支援に活かす取組みを推進しました。また、大学、短期大学ともに文部科学省に1年間の事業延長を申請し承認されました。
- (3) 歯科大学においては、診療参加型臨床実習の質を確保するため、臨床実習後のOSCE導入を見据えた独自の総括的評価を行いました。また、「必須学力統合試験」の導入に向け、第1～3学年に対し引き続き総合試験トライアルを実施しました。さらに、国家試験、共用試験について高い意識で学習を行うことを目的に、合格基準を平成29年度から引き上げることとしました。
- (4) 大学院では、三つのポリシーを体系的に見直すとともに、学部学生の大学院進学を最優先課題とし、特待生制度の新設、奨学制度の改正のほか、ホームページのリニューアル等にも取組み、平成29年度入学生は16名（定員18名）となりました。
- (5) 短期大学では、歯科衛生学科において、介護職員初任者研修の講義・実習を行い、42名が資格を取得しました。また、保健福祉学科において、医療的ケア基本研修を実施し、実地研修評価に合格した26名に対し「喀痰吸引等研修修了証」を交付しました。専攻科では、20名全員が大学改革支援・学位授与機構より学士の学位を取得しました。
- (6) 「第110回歯科医師国家試験」は、既卒者を含めた合格率が37.9%でした。この結果を踏まえ、現状分析と今後の対応方針に関する説明会を大学長主催で講師以上の全教員を対象に実施しました。短期大学の「第26回歯科衛生士国家試験」は、受験者94名全員が合格し、合格率100%を達成しました。

3. 研究の活性化について

- (1) 研究マインドを持った人材を育成するため、研究に関心のある学生を支援する「学生研究支援プログラム」を立ち上げました。
- (2) 研究業績として、専任教員の総論文数（著書、総説、原著論文、症例報告等）は、福岡歯科大学は前年度191編が233編（うち欧文93編）に、福岡医療短期大学は前年度21編が18編（うち欧文3編）になりました。
- (3) 先端科学研究センターでは、5年計画の研究「疾患の発症と進展を抑制する分子基盤」の3年目にあたり、基盤を確立する研究を活発に行い、環境ストレスによる突然変異や遺伝子の発現異常を抑える機構を分子レベルで解明し、がんや口腔疾患の診断や治療に役立つ研究へと展開す

ることとしています。

(4) 再生医学研究センターでは、文部科学省の新規研究ブランディング事業の核として、採択に向け新しい組織再生法の開発や治療法を柱としたプロジェクトの具体化を検討しています。

(5) 老化制御研究センターは、「老化の抑制と疾患の制御における環境ストレスとゲノムの応答」の研究を実施し、文部科学省の事業支援の最終年度にあたる28年度は、5年間の実績（原著論文・総説145報、図書16冊、学会発表237報）を報告書として出版しました。

4. 学生の支援等について

(1) 歯科大学では、第1学年の成績不振者及び希望者に従来の理数系基礎科目4科目に文系基礎科目1科目を加えた5科目の修学支援を実施したほか、学生ホールに小グループ学習等に対応できる環境を整備しました。

(2) 短期大学では、成績不振学生に対する補習授業を土曜日を含めた課外時間に実施したほか、パソコン教室のパソコンを全て更新し、学内LANを整備するなど、学習環境の整備を行いました。また、保健福祉学科では、介護福祉士の質向上を主な目的とする介護福祉士実務者学校（通信課程）の指定を九州厚生局（文部科学省共管）から得て、平成29年4月より開講することとしました。

(3) 学生募集について、平成29年度入学者数は、歯科大学口腔歯学部87名、大学院16名、看護大学看護学部119名、短期大学歯科衛生学科64名、専攻科21名、保健福祉学科19名でした。

5. 社会との連携・貢献について

(1) 4月に発生した熊本地震の被災地への歯科医療救護活動に2度にわたり本学教職員を派遣するとともに、帰学後には活動内容を学内イベント等で報告したほか、医療・介護ニーズの分析と支援について検討を行い、支援者教育について平成29年度九地連公募研究事業に選定されました。

(2) 地域連携センターでは、公開講座、出前講座、地域カフェ、生涯研修、セミナー等を開催し、地域社会の健康維持増進、人材の育成、最新医療情報の発信等に努めたほか、昨年度に引き続き福岡市から介護予防教室の運営事業者を選定され介護予防プログラムを実施しました。また、地域の歯科医師会と連携して健康相談の実施、超高齢地区での健康診断並びに歯の無料相談の実施など、地域社会の活性化及び健康長寿社会の構築に努めました。

(3) 医科歯科総合病院では、新たに医療安全管理担当の病院長補佐を配置し、病院地区の災害対策組織の改編等に取り組みました。また、手術後の誤嚥性肺炎や歯周病の悪化防止のための歯磨き指導、クリーニングなど歯科衛生士による口腔ケアを充実させました。外来患者数は1日平均673.3人、入院患者数は26.2人でした。新病院建設に向け、他病院の見学を行ったほか、基本コンセプト、診療体制について検討を行うなど準備を進めました。

(4) 口腔医療センターは、開院から6年目を迎え、新たに臨床研修歯科医（複合型プログラム）の受入れを開始するなど、実習・研修施設としての充実を図りました。年間患者数は27,371人、1日平均患者数は103.1人でした。

(5) 介護老人保健施設は、2階の専門棟と一般棟のフロアーの間仕切りを撤去し、職員配置の効率化を図りました。入所者数は1日平均68.0人と減少しましたが、通所利用者数は1日平均27.3人（前年比2.0%増）で過去最高となりました。

(6) 国際交流については、福岡歯科大学はヨーロッパで初めての提携校となる「リバプール大学歯学部（イギリス）」と学術交流協定を締結したほか、カナダ、中国、韓国の各協定大学と学生交流・学術交流を継続実施しました。

6. 組織運営について

(1) 本学園の中長期的な将来ビジョンとなる「福岡学園第三次中期構想」を策定し、平成29年度から6年間の目標を明確にしました。

(2) 管理運営体制の強化として、平成29年4月より副病院長3名体制とし、診療部門の再編を行いました。また、女性の就業環境を改善するため、平成29年8月を目途に「べんぎん保育園」を開設することとし、準備を進めています。

(3) 外部資金導入として、文部科学省から経営強化集中支援事業、改革総合支援事業選定に係る補助金のほか、戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究費など約2億円を受け入れました。寄付金については、個人寄付件数が128件で約600万円を受け入れました。

(4) 平成29年度より学内LANに接続する教職員の全パソコンに共通のウイルス対策ソフトをインストールすることを決定し、学内LANの一定レベルの安全を確保することとしました。

学校法人福岡学園 平成28年度事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の目的

学校法人福岡学園は、昭和48年に西日本唯一の私立歯科大学として「福岡歯科大学」を開設し、現在、口腔医学の学問体系の確立・育成と全身の疾患が理解できる医療人の育成に向けて、特色ある教育研究を行っている。平成25年4月からは、口腔医学に関する活動をアピールするとともに、歯学教育や歯科医療の実態に即したものとするため、学部学科の名称を「口腔歯学部・口腔歯学科」に変更した。また、地域の医療センターとしての「医科歯科総合病院」のほか、臨床実習の拡充や地域歯科医療の向上等を目的としたサテライト施設「口腔医療センター」を博多駅前には有する。この他、全国初の「口腔保健学士」認定専攻科を持つ「福岡医療短期大学(歯科衛生学科・保健福祉学科)」、全国に先駆けて設置した高齢者福祉のための「介護老人保健施設 サンシャインシティ」を併設している。さらに、今年度は、8月に文部科学大臣より福岡看護大学の設置認可を受け、平成29年4月の開学に向け準備を行った。このように、今日までの一貫した教養と良識を備えた有能な歯科医師、歯科衛生士、介護福祉士の養成及び教育・研究者を育成することに加え、超高齢社会に対応した看護師の育成を計画し、医療・保健・福祉の総合学園として、更なる教育・研究の質の向上及び地域医療・福祉への貢献を目指している。

2. 沿革

昭和47年 7月	学校法人福岡歯科学園寄附行為認可、福岡歯科大学設置認可
昭和48年 2月	福岡歯科大学附属病院開設
昭和48年 4月	福岡歯科大学開学
昭和55年11月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校設置認可
昭和56年 4月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校開校
昭和60年 3月	福岡歯科大学大学院設置認可
昭和60年 4月	福岡歯科大学大学院開学
平成 8年10月	福岡歯科大学附属歯科衛生専門学校の福岡医療福祉専門学校への校名変更及び同校の社会福祉専門課程設置認可
平成 8年12月	福岡医療短期大学設置認可
平成 9年 3月	福岡医療福祉専門学校歯科衛生専門課程募集停止
平成 9年 4月	福岡医療短期大学開学、福岡医療福祉専門学校開校
平成11年 2月	福岡医療福祉専門学校歯科衛生専門課程廃止認可
平成11年 4月	福岡医療短期大学専攻科歯科衛生学専攻開設
平成11年12月	福岡医療短期大学保健福祉学科設置認可
平成12年 1月	福岡医療福祉専門学校社会福祉専門課程募集停止
平成12年 4月	福岡医療短期大学保健福祉学科開設
平成14年 1月	福岡医療福祉専門学校廃止認可
平成14年 8月	介護老人保健施設（サンシャイン シティ）開設
平成15年 4月	福岡医療短期大学歯科衛生学科3年制へ移行
平成16年 7月	人事考課制度導入
平成17年 1月	病院名を福岡歯科大学医科歯科総合病院に改称
平成17年 4月	教員の任期制導入
平成20年 4月	福岡医療短期大学歯科衛生学科の専攻科が大学評価・学位授与機構の認可を得て、学士（口腔保健学）の専攻科として認定
平成23年 6月	法人名を福岡学園に変更認可
平成23年11月	福岡歯科大学口腔医療センター開設認可
平成23年12月	福岡歯科大学口腔医療センターを開設

平成25年 4月
平成28年 8月

福岡歯科大学の学部・学科名を口腔歯学部口腔歯学科に変更
福岡看護大学設置認可

3. 設置する学校・学部・学科等、その入学定員、学生数等の状況

(表1)

(平成28年5月1日現在)

学校名	学部学科等名	開設年度	修業年限(年)	入学定員(人)	収容定員(人)	在学者数(人)
福岡歯科大学 (学長 石川 博之)	口腔歯学部 口腔歯学科	昭和48年	6	120	720	595
	大学院歯学研究科	昭和60年	4	18	72	43
福岡医療短期大学 (学長 栢 豪洋)	歯科衛生学科	平成9年	3	80	240	254
	保健福祉学科	平成12年	2	40	80	43
	計			120	320	297
	専攻科 口腔保健衛生学専攻	平成11年	1	20	20	20

施設名	区分	開設年度	定員(人)	1日当り利用 平均(人)	年間利用 延数(人)
介護老人保健施設 サンシャインシティ (施設長 中島興志行)	入所	平成14年	85	68.0	24,838
	通所	平成14年	40	27.3	7,983

4. 出願者及び入学者等の状況

(表2)

学校名	学部学科等名	平成28年度入学者				平成29年度入学者			
		出願者	受験者	合格者	入学者	出願者	受験者	合格者	入学者
福岡歯科大学	口腔歯学部 口腔歯学科	321	297	153	97	281	257	162	87
	大学院歯学研究科	13	13	13	12	16	16	16	16
福岡医療短期大学	歯科衛生学科	80	78	77	71	71	69	68	64
	保健福祉学科	17	17	17	15	20	19	19	19
	専攻科 口腔保健衛生学専攻	21	21	21	20	21	21	21	21

5. 教職員数

(表3)

教員数

(平成28年5月1日現在)

	教授等	准教授	講師	助教	助手	小計	客員教授	客員准教授	臨床教授	臨床准教授	非常勤講師	合計
大学	40	21	38	59	-	158	13	3	21	7	80	282
短大	7	4	5	3	-	19	-	-	-	-	24	43
老健	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
看護大 準備室	8					8	-	-	-	-	-	8
合計	48	25	43	62	0	186	13	3	21	7	104	334

(表4)

職 員 数

(平成28年5月1日現在)

	事務職員	技術職員	技能職員	補助職員等	医療職員	介護職員等	医員	合計
大学	50	7	3	26	-	-	-	86
短大	3	-	-	5	-	-	-	8
病院	11	-	-	5	104	-	58	178
口腔医療センター	1	-	-	2	12	-	4	19
老健	1	-	-	2	18	42	-	63
看護大準備室	3	-	-	-	-	-	-	3
合計	69	7	3	40	134	42	62	357

※非常勤職員を含む。

6. 役員・評議員・役職教職員

(平成28年5月1日現在)

(表5) 理事・監事・顧問 15名

理事長	水田祥代
常務理事	北村憲司
理事	石川博之
理事	栢豪洋
理事	多田昭重
理事	瓦林達比古
理事	宮口 嚴
理事	井手孝行
理事	池邊哲郎
理事	古谷野 潔
理事	長谷宏一
理事	海老井悦子
監事	藤野正春
監事	西方和久
顧問	岩崎光太郎

(表6) 評議員 25名

評議員	水田祥代
評議員	石川博之
評議員	栢豪洋
評議員	池邊哲郎
評議員	井手孝行
評議員	香月俊博
評議員	本山久美子
評議員	石橋慶憲
評議員	北村憲司
評議員	篠原徹雄
評議員	朔啓二郎
評議員	古谷野 潔
評議員	多田昭重
評議員	瓦林達比古
評議員	長谷宏一
評議員	海老井悦子
評議員	染矢廣美
評議員	前原喜彦
評議員	松田峻一良
評議員	江頭啓介
評議員	熊澤榮三
評議員	宮口 嚴
評議員	武井俊哉
評議員	高嶺明彦
評議員	高橋 裕

(表7) 役職教職員

大学長	石川博之
短大学長	栢豪洋
医科歯科総合病院院長	池邊哲郎
医科歯科総合病院副院長	高橋 裕
医科歯科総合病院副院長	篠原徹雄
事務局長	井手孝行
学生部長	岡部幸司
情報図書館長	佐藤博信
口腔・歯学部門長	坂上竜資
全身管理・医歯学部門長	湯浅賢治
社会医歯学部門長	埴岡 隆
基礎医歯学部門長	山崎 純

II. 事業の概要

1. 教育の改善・充実

1) 口腔医学の確立・育成

本学では、“口腔”を身体の一つの臓器と位置づけ、現在の歯学教育の高度専門化とともに一般医学教育を充実させた「口腔医学」を確立・育成することが、超高齢社会を支える歯科医学・歯科医療にとって非常に重要であるとの考えから、「歯学から口腔医学へ」をモットーに、口腔医学教育・口腔医療の確立・育成のフロントランナーとして、その実践に努めてきた。

今年度は、その「口腔医学」を推進するために、平成28年10月に福岡歯科大学が主幹校となり、九州歯科大学、九州大学大学院歯学研究院、長崎大学歯学部、鹿児島大学歯学部の九州内4大学の協力校とともに、第23回日本歯科医学会総会を開催し、「未来の歯科のあるべき姿ー口腔医学の学問体系の確立ー」を演題とした国際セッションシンポジウムや「口から食べて豊かな人生」を演題とした公開フォーラムを実施し、実参加者数9,197名の歯科の研究者や臨床医等が参加した。

また、口腔医学の創設・育成を推進させるために設立された「田中健蔵基金」による第1回目の事業として、大学院生8名、医員1名に対し、学会等参加時の旅費（総額276千円）の支援を実施した。

その他、平成20年度文部科学省選定の戦略的大学連携事業『口腔医学の学問体系の確立と医学・歯学教育体制の再考』（助成期間：平成20年11月20日から22年度まで）については、助成期間を含めた10年間の事業として継続実施し、本学を代表校とする連携8大学（九州歯科大学、北海道医療大学、岩手医科大学、昭和大学、神奈川歯科大学、鶴見大学、福岡大学、福岡歯科大学）で作成したシラバスに基づいた連携大学間でのTV配信授業「医歯学連携演習」の開講、連携大学間でFD研修会の開催及び職員の短期研修派遣等に取り組んだ。また、1月には岩手地区で「口腔と精神医学」をテーマとして口腔医学シンポジウムを開催し、精神症状に対する歯科医の対応や歯科治療の重要性について医師の立場から講演があり、一般の方をはじめ、医師、歯科医師など、多数の参加者があった。

2) 福岡看護大学の開学

高度化、多様化する社会の医療・看護ニーズに対応できる専門知識と技術を修得し、地域医療の質向上と健康長寿社会実現へのさらなる貢献を果たすとともに、看護を受ける一人ひとりの尊厳を保ち、その人らしい最適な暮らし

(well-being)を支える看護専門職の育成を目的に、福岡看護大学の開学の準備を進め、平成28年8月31日付けで文部科学大臣より設置認可を受け、平成29年4月の開学に向け、オープンキャンパスを3回開催するとともに、A0入試、一般入試等を実施し、119名の学生が入学手続を行った。この看護大学では、「口腔医学」を「看護学」に取り入れるなど、本学園グループの特性を活かして、他職種との連携、在宅高齢者への看護、口腔を起点とした全身への健康支援ができる看護実践能力の育成を特色とし、地域医療の発展への貢献を目指している。

3) 「私立大学等改革総合支援事業」に採択

平成25年度から文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団が共同で実施する継続事業で、「大学力」の向上のため、大学教育の質的転換や、特色を発揮して地域の発展を重層的に支える大学づくりなど、私立大学等が組織的・体系的に取り組む大学改革の基盤充実に図るため、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援される。

(1) 福岡歯科大学

タイプ1「大学教育の質的転換」に採択

平成25・26・27年度採択に引き続き、学長を中心とした全学的な教学マネジメント体制を構築することにより教育の質向上(教育の質的転換)が実践されている大学として、タイプ1の「大学教育の質的転換」に採択された。本学の高大連携の取り組みとして、入学前教育の充実やオープンキャンパスでの模擬授業を実施していることなどが評価された。

(2) 福岡医療短期大学

タイプ1「大学教育の質的転換」に採択

平成25・26・27年度採択に引き続き、全学的に建学の精神を生かした教育の質向上(教育の質的転換)が実践されている大学として、タイプ1の「大学教育の質的転換」に採択された。本学の取り組みとして、①両学科それぞれの専門教育科目においてアクティブ・ラーニング(学生の主体的で能動的な学修法)を積極的に実施していること、②シラバスのチェック体制の強化を通じて、学生の理解度を高めるための授業計画の見直しを次年度のシラバスの改善につなげていることなどが評価された。

4) 「大学教育再生加速プログラム(AP)」の継続実施

平成26年度より5年計画で文部科学省が実施する事業で、教育再生実行会議等で示された

新たな方向性に合致した先進的な取り組みを実施する大学等に支援される。今年度、大学、短大ともに1年延長が許可され、6年間の継続事業となった。

(1) 福岡歯科大学

テーマⅡ「学修成果の可視化」の取り組みを発展させ、平成26年10月に設置した教育支援・教学IR室を中心に、今年度は個々の学生の意欲・成績等に応じた個性的で特色ある教育の実践とアウトカム基盤型教育を推進するため、学修指針として卒業までに身に付けるべき能力（コンピテンス・コンピテンシー）を設定し、3つのポリシーを改訂するとともに、収集・蓄積したデータに基づく分析・可視化を行うなど、修学支援に活かす取り組みを推進した。

(2) 福岡医療短期大学

テーマⅠ・Ⅱ複合型「アクティブ・ラーニングと学修成果の可視化」の取り組みを発展させ、汎用的能力の育成のためルーブリック評価（学修の達成度を判断する基準を示す教育評価法）を活用した計6種類の教育改善モデルを継続実施した。また、3つのポリシーに関する内容でFD・SD講演会を開催し、そこで得た知識も用いて3つのポリシーを改訂し、平成29年4月に変更することとした。さらに、専門職としての汎用的能力に関する質問紙調査や年2回の外部評価委員会の開催等を通じて、医療・福祉系人材養成の取り組みの充実を図った。

5) 口腔歯学部教育

(1) 口腔医学教育の実践

① 口腔医学カリキュラム確立の推進

TV授業システムを使用した連携大学共有科目である「医歯学連携演習」を中心に一般医学科目の充実した口腔医学教育カリキュラムを継続して実践している。また戦略連携8大学と合同で「口腔ケア2」のシラバスを完成させ、歯学教育モデル・コア・カリキュラムの改訂内容に反映できるよう文科省へ提案を行った。

② 診療参加型臨床実習の質の確保

臨床実習後のOSCE導入を見据えた本学独自の総括的評価を行い、診療参加型実習の質の確保に取り組んだ。

③ 患者型ロボットを用いた臨床実習

患者の救急時対応を想定した実習を可能にするため、患者型ロボットを用いて、第5学年の後期臨床実習の中で、医科歯科統合シミュレーション実習を実施した。

④ 学外研修の充実

第6学年前期の臨床実習中に他大学（広島大学）、学外施設（主に本学臨床教授・臨床准教授の診療施設）での研修を行うなどの取り組みを実施した。

(2) 創造力を持った人材の育成

① 自学自習システム等の充実

口腔医学教育の推進事業として主要な全教室に設置されたマルチメディア装置を用いて今年度も学生の自学自習を促進した。

また、新たに私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金の助成を受け、「新たな人間関係と学びの在り方を支援する空間の創造」として学生ホールに小グループ学習等に対応できる環境を整備した。

② リメディアル教育の充実

A0入試I期及び推薦・指定校推薦入試合格者に対する入学前教育については、教育の充実・強化を図るため、平成29年度入学予定者には勉強合宿（2回）とテスト（2回）を実施した。また、3月に学力テストを実施し、基準点に満たない科目を有する者には、4月当初に補講を予定している。

③ 介護実習の実施

第1学年後期の介護施設実習、第3学年後期の介護実習、第5学年前期の介護施設での臨床実習を実施した。

④ 低学年の態度教育の見直し

欠席過多者を早期に発見し、助言教員等を通じて積極的な学習参加を促した。

(3) 教育の充実・改善への新たな取り組み

① 総合試験トライアルの実施

臨床実習に入るうえで必須な学修到達レベルまで総合学習力を引き上げる目的で、各教科の単位認定とは切り離れた「必須学力統合試験」の導入に向けて、昨年度に引き続き第1～3学年において総合試験トライアルを実施し、その試験結果を学生及び教員へフィードバックした。また、平成29年度からの総合学力試験本格実施を決定し、規則の改正を行った。

② 歯科医師国家試験合格率の上位定着へ向けた取り組み

国家試験の模擬試験結果について、全国の正答率と乖離がある問題を各分野へフィードバックし、第6学年の指導に活用した。

また、国家試験合格に向け、より高い意識で学習を行うことを目的に卒業試験の合格基準を平成29年度から引き上げることとした。

③ 共用試験の全員合格に向けた取り組み

平成28年度より第4学年については、前期にもe-learningシステム及びe-learning用コンテンツを活用した授業を実施し、学生にCBTの早期取り組みの意識づけを行った。

また、卒業試験同様、共用試験においても高い意識で学習を行うことを目的に本試験の合格基準を平成29年度から引き上げることとした。

6) 大学院の教育

(1) 教育の可視化・実質化等

生命科学概論の1テーマであった「歯科に関連する画像情報入門」を、科目の内容・専門性等を考慮のうえ、総合医学概論の1テーマとして設けることとした。また、学位請求論文の受理条件を遵守するため、年度末の学位申請の運用を明確化した。

(2) 高度な研究能力と豊かな国際感覚の涵養

平成28年度は第4学年8名が学位を取得した。論文博士は1名を認定した。

また、再生医学研究センターで大学院生10名が研究活動を行い、海外の学術雑誌への論文発表増加に向けて研究指導を行った。

その他、国内外への研修派遣制度の活用を推進し、フィンランドに1名、デンマークに1名、国内大学に1名の研修派遣を実施した。

(3) 充実した経済的支援

奨学制度においては、一般奨学生9名、特別奨学生9名、リサーチアシスタント14名、ティーチングアシスタント7名を選考した。

(4) 口腔医学を基盤とした知的人材養成

口腔医学に沿って総合医学基本テーマを充実させるため、引き続き医科科目の講義・実習を必修科目として開講し、医科疾患の診断・治療の臨床演習を実施した。

(5) 3つのポリシーの改訂

アドミッション・ポリシーの見直しに合わせ、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーのそれぞれに整合性をもたせ、3つのポリシーを体系的に見直した。

(6) 定員確保への取り組み

本学卒業者を大学院に進学させることを最優先課題とし、大学院特待生制度の新設や奨学制度の改正を行ったほか、大学院HPのリニューアル等を進めた結果、平成29年度入学生16名(定員18名)を確保することができた。

7) 医療短大の教育

(1) 高度かつ実践的教育

臨床・臨地実習教育の充実を図るため福岡歯科大学医科歯科総合病院のほか、口腔医療センターにおいても実習を実施し、歯科衛生学科3年次は、後期(7月開始)1グループにつき4日間、専攻科は、前期1グループにつき3日間の臨床・臨地実習を実施した。

(2) 専門分野のエキスパート養成

歯科衛生学科においては、口腔介護(要介護者への口腔ケア)教育を充実させるため、2年次後期授業で高齢者の口腔機能向上に向けた講義・実習を行ったほか、介護職員初任者研修

の資格取得のための講義、実習を行い、42名が資格を取得した。

保健福祉学科においては喀痰の吸引技術や胃瘻等の栄養管理等の「医療的ケア」教育の充実を図るため、「医療的ケア基本研修」を実施し、実地研修評価に合格した2年次生26名に対し「喀痰吸引等研修修了証」を交付した。

専攻科においては、特例適用対象専攻科生16名について、計画書、成果の要旨、成績評価の結果を大学改革支援・学位授与機構へ一括送信し、学士を取得した。特例適用対象外の専攻科生4名については、大学改革支援・学位授与機構に論文を送付し、12月に同機構の筆記試験を受けて合格し、学士を取得した。

(3) 将来像の検討

教員の質の向上を図るため、修士、博士号取得を奨励した結果、歯科衛生学科講師2名、保健福祉学科講師1名が平成29年度大学院に入学することとなった。

保健福祉学科では、教育の特長の一つである医療的ケア教育の充実等により志願者の増加につなげるため、専門教育の充実や効率的な広報活動に関する方策を幅広く検討するとともに、今後の志願者動向を分析することで、学科の在り方を検討している。

8) 教員の教育能力及び教育の質等の向上

(1) 福岡歯科大学

FD委員会において、毎年、組織的なFDの実施に取り組んでいる。今年度も効果的なFDを事業別に3つに大別し、1)学生支援の充実、2)教員の資質向上、3)大学院及び研究の活性化、について実施した。また、文部科学省大学改革推進等補助金(大学改革推進事業)の大学教育再生加速プログラム(「学修成果の可視化」)に採択された取り組みとして、FD講演会を6月に1回、FDワークショップを9月~11月に6回開催した。その他、FD関連事業として、ハラスメント防止等対策委員会との共催でハラスメント講演会及び助言教員制度を充実させるためのワークショップを6月に開催する等、教員の教育力向上に努めた。

(2) 福岡医療短期大学

教育力の向上を目的として、全教員が講師を担当するFD講演会(教育方法の工夫、口腔介護教育、研究に関する報告等)を継続して開催した。また、28年度『大学教育再生加速プログラム』の取り組みとして、学生対象のキャリア教育セミナー・ガイダンスの実施、久留米信愛女学院短期大学との共同開催で学外有識者による教職員対象のFD・SD講演会、外部評価委員会の開催(計2回)等を実施し、教員の教育力向上に努めた。

(3) 最優秀教育改善賞

福岡歯科大学及び福岡医療短期大学では、教員の意欲向上並びに教育の質向上及び改善を図ることを目的に制定した「最優秀教育改善賞要項」に基づき、平成28年度についても教育活動において顕著な成果を挙げ、他の教員の模範となる教員を選出した。

9) 国家試験

(1) 福岡歯科大学

歯科医師国家試験合格に向けて、激励会の開催、予備校模擬試験・予備校講義の実施及び卒業試験・再試験問題のブラッシュアップ等種々の対策を講じた。今年度は第110回歯科医師国家試験に59名が受験し、26名が合格した。合格率は44.1%であり、前回の44.7%から0.6ポイント減となった。既卒者を含めた総合合格率は37.9% (46.1%) で、17私立歯科大学中第16位であった。この結果を踏まえて、現状分析と今後の対応方針に関する説明会を、大学長主催で講師以上の全教員を対象に実施した。

共用試験には、第4学年114名が受験し、CBTで40名が再試となり、25名が不合格となった。

(2) 福岡医療短期大学

歯科衛生士学科は、昨年度に引き続き歯科衛生士国家試験の100%合格を目指して、国家試験対策として、臨床テストを14回実施し、成績不振者には確認評価試験及び補習と三者面談を行い学力と意識の向上を図った。また、全国模試を5回受験させ、弱点の把握と克服に努めた。卒業に関しては、1月初旬までに3回の卒業試験を実施し、早期に1回目の卒業判定を行い、卒業保留者の補習を教員監督下で2ヶ月行ったが、7名が留級となった。

また、第21回国家試験から問題数が20問増加したため、新たに高齢者歯科学及び障害者歯科学等の追加に対応した口腔保健テーマ別講義を実施した。その結果、第26回歯科衛生士国家試験では受験者94名(既卒者2名を含む)全員が合格し、合格率100%(全国平均合格率93.3%)を達成した。

2. 研究の活性化

1) 研究の質の向上

(1) 研究マネジメント体制の整備等

福岡歯科大学・福岡医療短期大学における研究活性化の一環として、専任教員及び医員等を対象に、研究(研修)テーマの取り組み・進捗状況をまとめ、所属長を経て理事長に提出させ、理事長はこの報告書をもとに学長とともに各所属長と面談を行い、若手教員の育成、計画的な研究の実施に向けての指導を行った。

また、教育研究経費等として、福岡歯科大学には学長重点配分経費10,000千円、病院長重点配分経費5,000千円、学術振興基金事業経費13,300千円を、福岡医療短期大学には1,000千円を共同研究費として重点配分した。

平成28年度の研究業績は、福岡歯科大学専任教員の総論文数(著書、総説、原著論文、症例報告等)は233編(前年度191編)、うち欧文は93編であった。福岡医療短期大学専任教員の総論文数(著書、原著論文等)は18編(前年度21編)、うち欧文は3編であった。(別表1)

2) 「学生研究支援プログラム」の立ち上げ

研究マインドを持った人材を育成するため、研究に関心のある学生を支援する「学生研究支援プログラム」を新たに立ち上げた。

3) 先端科学研究センター

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の支援をうけて「疾患の発症と進行を

抑制する分子基盤」の研究を行った。本事業は平成26年度より5年間にわたって実施するもので、本年度はその3年目にあたり、この研究の基盤を確立するため活発に研究を行った。本プロジェクトには福岡歯科大学に属する14名の研究者が参加しており、そこでは環境ストレスによる突然変異や遺伝子の発現異常を抑える機構を分子レベルで解明し、がんや口腔疾患の診断や治療に役立つ研究へと展開している。先端科学研究センターの活動についてはホームページ(http://www.fdcnet.ac.jp/col/facilities/sentan/pdf/sentan2014_2016.pdf)で公開している。

研究開始後約2年間の成果を発表し、学内外の研究者の意見を聞くため、平成28年8月1、2日に研究発表会を開いた。まず代表者の関口睦夫教授から先端科学研究の目標と進行状況について説明し、本研究に関わる14名の研究者が発表を行った。本発表会には国外の研究者を含む4人の研究者に出席してもらい、意見を伺った。発表会終了後に評価委員会を開いて評価をうけた。

評価委員： 續輝久先生(九州大学医学部教授、分子生物学、放射線医学)、鈴木不二男先生(大阪大学名誉教授、歯科生化学)、高橋正行先生(フランス・ナント大学名誉教授、東京工業大学特任教授、生物物理学)、岩熊智雄先生(アメリカ・カンサス大学医学部准教授、腫瘍医学)。

4) 再生医学研究センター

細胞分子生物学講座の山崎純教授(兼任)がセンター長として、本センターの管理運営を行っている。本館6階研究室では、大野純教授(専任)を中心とした多数の研究者が、大学院生や学生等の研究マインドの涵養を図りながら、若手研究者育成に貢献する研究活動を進めている。

研究センターでは、昨年度に導入した細胞分取装置を利用した組織化幹細胞による組織再生のための基盤研究を展開している。1) 自己修復誘導と自己修復あるいは再生力加速のために組織化幹細胞再生療法、2) 再生療法を受ける宿主側の生体環境を模倣化した新規スキューホールドの創製、3) 周囲組織に一層調和した自己修復能に富んだ口腔・顎顔面組織の再生・再建をテーマに研究を実施している。

文部科学省戦略的研究基盤形成支援事業に代わる新規研究ブランディング事業の申請に向けて、本センターを核とした事業骨子の策定や研究体制の確立について学内研究者との協議を重ねた。学長のリーダーシップの下での全学的研究ブランドの明確化や、学外研究者・諸機関との連携強化により8月に申請にこぎつけた。しかし、残念ながら当該事業の採択に至らなかった。

現在、次年度私立大学研究ブランディング事業その他の予算の獲得に向けて、新しい組織再生法の開発や治療法を柱としたプロジェクトの具体化を検討している。

5) 老化制御研究センター

文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の支援を受けて、「老化の抑制と疾患の制御における環境ストレスとゲノムの応答」の研究を平成24年度より5年間にわたって実施した。

本年度は最終年度にあたり、先端科学研究センターとの合同発表会を平成28年8月1、2日の2日間にわたり行うとともに、当プロジェクト研究により得られた原著論文・総説145報、図書16冊、学会発表237報を報告書として出版した。その報告書は近日中にHPにも公開予定である。さらに5月には最終報告書の文科省への提出が予定されているので、現在その取りまとめを進めている。

6) アニマルセンター

使用者講習会は、更新者(4年毎)19名、新規登録者24名が受講した。28年度の実験申請件数は28件で、動物種の導入はマウス(SPF含む)が113匹、ラットが63匹、カエルが11匹増え、研究活動が活性化した。

7) 科学研究費助成事業の獲得

科学研究費助成事業の獲得状況は、別表2(大学)、別表3(短大)のとおり。大学では前年度に比し、採択件数が16件増(57件から73件)、採択金額も16,729千円増加した。今年度も継続した科研費獲得に向け、科研費獲得PTにおいて検討した若手研究者を中心に支援するブラッシュアップ方法を行うなど、申請内容の充実に努めた。短大では、採択件数が1件減(6件から5件)となり、採択金額も200千円減少した。

3. 学生の支援等

1) 修学等の支援

(1) 修学支援システム及び主体的学習支援体制の整備・充実

① 助言教員制度の活用

低学年教育やCBT試験等の学年固有の課題解決のため助言教員FDを開催し、助言教員と学生とのコミュニケーションの取り方及び学修指導方法等について協議した。特に指導が必要な学生に対しては個別面談を適宜実施する等、学生に対する適切な指導を行った。

② スチューデント・アシスタント(SA)制度の活用

学生及び大学院生等が、学生に対する学習支援や学生生活支援業務に従事することにより、学生相互の成長を図ることを目的に、4月にSAを募集、学部学生54名、大学院生2名を採用し、6月より学習支援(補習)を実施した。SA

自身の成長とともに、留級生を含む学生の学習意欲が高まった。

③ 多様な学生に対応した将来の進路を含めた指導の実施

福岡歯科大学では、助言教員が日々学生の指導を行ったほか、学生相談室での面談並びにオフィスアワーにおいても修学上の問題等について個別の面談や相談を実施した。また、休退学に関して学生や保護者からの多くの相談に、学生部長、学生部次長、助言教員が個別に丁寧に対応した。

福岡医療短期大学では、両学科とも出欠の指導を厳格に行った。成績不振学生に対する補習授業は土曜日を含めた課外時間に実施するとともに、前後期毎に学年担任と助言教員による保護者面談と学生指導を継続して行った。

④ 修学支援の実施

福岡歯科大学では、第1学年の成績不振者及び希望者を対象に、従来の理数系基礎科目4科目に文系基礎科目1科目を加えた5科目にて5月から7月、9月から12月の間、福岡歯科大学研修センターにおいて、外部講師による修学支援を実施した。

また、学生ホールに小グループ学習等に対応できる環境整備を行った。

福岡医療短期大学では、3月末にパソコン教室のパソコンを全て更新するとともに、学内LANを整備し、来年度に向けて学修環境の整備を行った。また、より学生の修学支援がし易いように後援会の名称を「父兄後援会」から「学生後援会」へ変更した。

⑤ 講義録画システムの活用

福岡歯科大学では、私立学校施設整備費補助金の助成を受け、口腔医学教育の推進事業として設置されたマルチメディア装置を活用し継続した学生の自学自習を促進した。

⑥ 情報図書館蔵書情報の整備

利用者サービス向上と図書管理の電子化の一環として、これまで実施されていなかった学園蔵書約15.7万冊のうち約10万冊の蔵書点検を行い、残りは次年度実施予定としている。

(2) 高校等との連携推進

福岡歯科大学では、口腔医療・口腔保健・口腔介護を志向する中高生を支援するため、積極的に職場体験を受け入れるとともに、依頼のあった高校に出向いて講義を実施した。また、オープンキャンパスでは模擬実習体験等を通して、参加した中高生の興味に応えた。

福岡医療短期大学では、口腔保健・介護福祉に関心を持つ高校生の修学を支援するため、専門領域に関連する講義・実習の依頼に対応した出張講義・進学ガイダンスを実施した。また、オープンキャンパスでは専門教育に関連する実習体験を実施することで、向学心のある参加学生等に対応した。

(3) 学生の経済支援の充実

福岡歯科大学では、各種奨学金の案内及び手続きを随時行ったほか、経済的に困難な学生に対して授業料減免や学生納付金納付猶予等、関係課とも連携しながら相談に応じた。

福岡医療短期大学では、各種奨学金の周知とその申請手続きの支援等を適宜実施した。また、介護福祉士を目指して学ぶ意欲のある学生が経済的理由で進学や修学を断念することがないよう、入学者に対する授業料減免制度を引き続き実施した。

(4) 福岡歯科大学父兄後援会・学生共済会・同窓会との連携

① 8月に17地区で開催された父兄後援会支部懇談会に、本学から学長及び役職教員が出席し、本学の現況、学生の学業成績等について説明し、保護者の協力を要請するとともに保護者からの要望も聴取し、11月には支部懇談会終了後の報告会において回答を行った。また、保護者から要望があった後援会組織の名称について2月開催の理事会・評議員会合同会議にて平成29年度より「福岡歯科大学学生後援会」へ変更することが決定した。

② 学生共済会は、3月及び5月に理事会と評議員会の合同会議を開催し、学生の支援のために実施する諸事業について審議し、年間の事業計画を決定した。平成28年度は就学共済給付金を5名に給付、一般奨学金貸与は30名に貸与したほか、会員死亡弔慰金を2名に給付した。

③ 同窓会については、6月に開催された同窓会定時総会懇親会や定例懇談会に理事長他役員が出席し、意見交換を行って連携を図った。

また、6月12日には同窓生オープンキャンパスを開催し、理事長、大学長他役職教員等及び同窓会役員が出席して、参加された同窓生とその子弟らに学内施設見学や大学及び入試の概況説明を行った。

2) 学生の受け入れ

(1) 学生募集活動の強化と多様な選抜方法の策定

アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて見直しを行い、改訂後の3つのポリシーを平成29年4月に公表することとした。

福岡歯科大学では、広報については入試委員会を中心に検討のうえ高校訪問募集活動を見直し、①高校訪問前の担当教員の説明会の徹底、②高校訪問対象校の見直し、③高校訪問時の資料の整備を行ったほか、重点校に対して効率的な高校訪問を行った。指定校については、昨年度と同様45校とした。

また、昨年度に引き続き、九州内で実施された進学相談会に積極的に参加し、本学の取り組み等について高校生や保護者に説明したが、志願者数は昨年比12%減の281名、競争倍率は2.1倍から1.7倍に減少し、87名(募集人員95名)の入学生にとどまった。

福岡医療短期大学では、組織的な学生募集活動を検討する運営会議において、学生募集の担当エリアにおける募集活動の進捗状況の報告や情報提供の方策を適時検討した。

歯科衛生学科では、オープンキャンパスにおける「歯科衛生士体験」(平成22年度から実施)が好評につき、これをシリーズ化して専攻科生による指導を加え、今年度も16回実施し学生

の確保に努めた。また、高校生対象の進学ガイダンスや出前講義などを実施したが、募集定員80名のうち64名（前年比9.9%減）の入学生にとどまった。専攻科は、21名（募集人員20名）の入学生を確保した。

保健福祉学科では、入学者を対象とした授業料減免制度や学生納付金の4期分納制度を継続運用するとともに、福岡県職業訓練制度や修学資金制度の活用に関する広報活動を通じて志望学生の積極的な受け入れを実施したが、入学生は募集定員40名のうち19名（前年比26.6%増）の入学生にとどまった。

3) 介護福祉士実務者学校（通信課程）の認可
保健福祉学科では、介護福祉士の質の向上を

主な目的とする介護福祉士実務者学校（通信課程）の申請を行い、文部科学省及び九州厚生局から平成29年4月の開講の指定を受けた。

(2) 入試広報機能の充実等

オープンキャンパスの申し込みフォームを福岡歯科大学、福岡看護大学、福岡医療短期大学のホームページ上に開設し、受験生の利便性を高めた。

また、学園紹介VTRについて、映像制作部会を中心に制作を進め、3月に完成する予定であったが、看護大学部分を追加することとなり、制作作業を継続している。

4. 社会との連携・貢献

1) 熊本地震被災地での歯科医療救護活動

4月24日から5月1日、5月15日から22日までそれぞれ8日間、九州地区連合歯科医師会からの要請により、本学教職員（歯科医師2名、歯科衛生士2名、延べ8名）が熊本県へ赴き、被災地での歯科医療救護活動にあたった。

活動期間中には、塩崎厚生労働大臣が合同ミーティングに訪れ、本学の派遣スタッフが今回の歯科支援活動の概要と災害時の口腔ケア・嚥下機能改善等も含めた口腔機能改善の必要性を説明した。

また、活動状況を「健康まるごと福岡学園」や「福岡歯科大学学会総会・学術大会」等で報告するとともに、医療・介護ニーズの分析と支援について検討を行い、支援者教育について、平成29年度九地連公募研究事業に選定された。

2) 地域連携センター

(1) 公開講座、出前講座、地域カフェならびに介護予防教室の開催

本学園では、歯科医師、歯科衛生士、介護福祉士を養成し、キャンパス内に医科歯科総合病院、介護老人保健施設を設置しているという特色を生かし、超高齢社会における大学の地域貢献のモデルづくり等を目指し、地域貢献（別表4）、公開講座等（別表5）を展開した。

① 福岡歯科大学主催の市民向け公開講座として、皮膚科学分野と冠橋義歯学分野の連携による「心配だったら聞いてみよう 皮膚のトラブルとアレルギー」を7月11日に開催し107名が受講した。

② 福岡医療短期大学主催の市民向け公開講座として、「認知症を考える Part 3 口から始める介護予防」を10月2日に開催し、103名が受講した。

③ 出前講座は、福岡広域都市圏の主催団体からの要望に応じて大学教職員を地域の公民館等に派遣して実施する地域住民向け講演で、26カ所で開催し751名が受講した。このうちの10件は、福岡市早良区及び西区子どもプラザ、南区子育て交流サロンからの依頼にもとづく子育て支援の講座であった。

④ 田村校区自治協議会及び福岡市社会福祉協議会との連携活動として、地域カフェ「かふえもりのいえ」を田村公民館、サンシャインプラザにおいて毎月開催した。

⑤ 介護予防教室は、福岡市が高齢者市民を対象に週1回5週連続の介護予防プログラムを実施する事業である。福岡歯科大学は昨年度から教室運営事業者に選定され、3クルールの教室を開催し45名が参加した。

(2) 生涯研修等の開催

① 福岡歯科大学では、同窓生や開業歯科医師等を対象とした卒後あるいは生涯研修やセミナー等を開催し、口腔医療を実践できる人材の育成と最新の医療情報の発信に努めた。28年度は生涯研修6プログラム（「口腔インプラント初級講習会」、「在宅歯科医療に役立つ知識」、「生涯研修セミナー」、「すぐに役立つ最新のNiTi Fileを用いた根管形成法の実際」、「歯周検査・スケーリングと歯周外科手術の基本と応用」、「歯周病とインプラント治療に役立つ知識とテクニック」）を開催し、63名が参加した。

② 福岡医療短期大学ではリカレント教育として、文部科学省の委託を受け平成21・22年度に実施した「歯科衛生士の口腔機能向上スキルアップ講座」の経験を踏まえ歯科衛生士並びに歯科医師の口腔介護のスキルアップを目的とする講座（5回コース）を本年度も開講した。プログラムは口腔ケア及び口腔機能向上の専

門的講義と受講者相互による演習により構成しており、全てのコースに出席した歯科衛生士 31 名、歯科医師 1 名に修了証を授与した。また、本年度も専攻科生が参加し、18 名に修了証を授与した。

(3) 歯科医師会との連携

① 福岡市歯科医師会等と連携し、「第 41 回福岡市民の健康を歯と口から守る集い」(6 月 5 日)、「早良区健康まつり」(10 月 1 日)に歯科健康相談ならびに口腔がん検診ブースを出展した。

② 糸島歯科医師会との病診連携モデルとして、化学物質過敏症患者の訪問歯科診療に関する連携を検討した。

(4) 総合病院との連携

連携病院への訪問診療を継続した。福西会病院、拾六町病院ほか 6 施設での訪問歯科診療(口腔ケア)は 1,990 件実施した。

(5) 超高齢地区における健康教室の実施等

① 早良区板屋地区において、8 月 18 日に住民健康診断を実施し、9 月 15 日に結果報告を行った。

② 2 月に城南区金山公民館「カフェたまり場」に「歯の無料相談」コーナーを設けて参加した。

3) 医科歯科総合病院

(1) 患者数等

外来患者・入院患者総数等は表 8 のとおり。

表 8 外来患者・入院患者総数等

	外来患者総数(人)		入院患者総数(人)	
	28 年度	対前年比	28 年度	対前年比
医科	48,952	8.30%増	6,477	0.84%減
歯科	131,165	1.08%減	3,081	11.44%減
合計	180,117	1.30%増	9,558	4.53%減
1 日当	673.3	—	26.2	—
平均在院日数	—	—	9.3 日	—
病床稼働率	—	—	52.37%	2.33%減

医療収入は 1,573 百万円(前年比 3,500 万円減)であった。

(2) 安全で良質な医療の提供

① 病院管理体制の充実

平成 28 年 4 月より医療安全管理担当病院長補佐を配置し、医療安全管理体制を整えた。また、病院長補佐を中心として災害対策マニュアル作成 WG(法人で WG 設置)で病院地区の災害対策組織の改編等に取り組んだ。

② 診療体制の整備・確立

ア)平成 28 年度においては、医科 23 科、歯科 4 科の診療体制で地域医療の充実に貢献して

いる。また、医療事故防止対策委員会・院内感染防止対策委員会においてインシデント・ヒヤリハット分析 197 件(平成 27 年度 310 件)を報告し、病院長を中心に問題点の共通認識と問題解決策を検討するとともにインシデント防止対策のフォローアップを開始し、再発防止に取り組んだ。

イ)2 月から歯科衛生士が口腔ケアを開始し、手術後の誤嚥性肺炎や歯周病の悪化防止のための歯磨き指導、クリーニングを月平均 13 件実施した。

③ クリティカルパスの活用

新医療情報システム導入に伴い、クリティカルパスを電子カルテ上に公開し、パスを利用できる体制とし、28 年度には 3 例の新規パスを追加作成し、パス使用症例は 485 例(昨年度 586 例)となった。

④ サービスの向上

ア) 病院構内へのバスの乗り入れ

平成 28 年 6 月から病院構内へのバス乗り入れが開始され、通院患者の利便性を図った。

イ) 労災保険指定医療機関の活用

平成 26 年 4 月より労災保険指定医療機関の指定を受け、26 年度利用は 41 件、27 年度は 114 件、28 年度は 121 件と増加し、患者の利便性及び患者の窓口での経費負担軽減を図った。

ウ) 新医療情報システムの拡充

平成 28 年 7 月、病棟回復室に無線情報端末 4 台を増設し、術後患者の病状管理が個別に対応できるようになり、安全性が向上した。

エ) 職員のマナーアップ等

患者のご意見や医療相談室に寄せられた相談 119 件について、医療相談室及びサービス・マナー向上委員会において検討し、より質の高い医療の提供に向けて医療担当職員及び事務職員のマナーアップにつなげる指導等を実践した。

オ) 院内イベントの充実

本学の写真同好会学生、陶芸同好会学生の協力を得て、昨年に引き続き病院ホールにおいて「写真展」(5 月 6 日～21 日)及び「陶芸展」(8 月 1 日～8 月 19 日、10 月 17 日～10 月 28 日)を開催し、患者の「心の癒し」を定例企画として軌道に乗せた。また、陶芸展においては、患者アンケートを行い患者に好評であった作品の作製者を表彰した。

カ) 病院施設等

患者サービス向上のため、トイレに手すりを設置するとともにバス停前に椅子を設置した。

29 年 1 月に病棟下倉庫の 1 室を紙カルテ倉庫として、事務課内の紙カルテ及びカルテ棚を移設し、永年保管できるようにした。

また、空いたスペースに作業台を配置し、レセプト点検業務等作業が効率的に実施できる

ようにした。

⑤ 土曜診療の充実

平成28年度の土曜日における1日外来患者数平均は歯科68.8人(27年度75.3人、26年度76.9人、25年度75.3人)、内科46.3人(27年度42.5人、26年度38.0人、25年度32.3人)、合計115.1人(27年度117.8人、26年度114.9人、25年度108.1人)となり、患者数合計では、昨年度より若干減少した。患者数は、平日の5~6分の1程度であるが、土曜日の診療により地域の方々の利便性を確保し、地域貢献を果たしている。

⑥ 歯科医師臨床研修の充実

平成28年度歯科医師臨床研修は、39名(複合型研修プログラム32名、単独型研修プログラム7名)が研修を行い、平成29年3月31日に修了証を授与した。

また、7月16日、17日に指導歯科医講習会を開催し、本学教員16名〔(口腔医療センター2名含む)、受講者32名〕が指導歯科医として認定され、本学教員の指導歯科医取得率は81.3%となった。

歯科医師臨床研修にかかる省令の改正により、到達目標の達成に必要な症例数と研修内容を記載したプログラムを作成した。

この他、協力型臨床研修施設の定期訪問を行い、指導環境や施設基準の確認、問題点の指導を行うとともに、医療安全に関する講習会を開催するなど、協力型臨床研修施設に対し管理型臨床研修施設として管理を行った。

⑦ 4月に言語聴覚士を採用し、摂食機能療法、語音機能検査等を開始し、摂食機能療法については、月平均48.3件実施した。

(3) 病院管理体制の整備・強化

① 病院情報システム安定稼働

「新病院情報システム」稼働3年目の28年度は、システム変更時にリリース前確認項目を作成・運用することでシステム変更後の不具合発生件数の低減を図った。また、端末交換手順を改善し、交換までの時間を短縮することで診療への影響を少なくし安定稼働に貢献した。

② 病診・病病連携体制の確立

28年度の訪問歯科診療・口腔ケアは、福西会病院における多職種連携の充実を目標に行ってきた。詳細としては、看護師・言語聴覚士への講義・実習やベッドサイドでの口腔ケア指導と実践、Oral Health Assessment Tool (OHAT)を用いた口腔内プロブレムの把握と対処法、歯科依頼患者の選別である。その結果、歯科介入依頼患者数は230件と半減(27年度、496件)したものの、入院患者全体としての口腔状態は飛躍的に改善し、歯科介入依頼患者の大半が粘膜疾患、重度口腔乾燥、重度歯周炎等による口

腔内疼痛や自然出血などの症状を有する重症患者のみとなった。なお、来年度より整形外科にて手術予定の高齢患者の一部が、入院後手術前に誤嚥性肺炎に罹患することがあることから、看護師・言語聴覚士と連携し、早期から嚥下評価を含めた口腔ケア介入を行うこととした。

③ 適正な保険診療教育の実施

4月5日に内科と歯科それぞれにおいて診療報酬改定に係る講習会を開催し、保険点数改定の対応に努めた。

また、会計入力データのチェック及び会計不備データの修正について、毎月保険審査委員会及び科長会において指導した。

④ 患者増対策

ア) 外科、眼科、形成外科、整形外科、皮膚科の紹介ビデオを病院ホームページ上で掲載した。

イ) 各医局の実務担当者会議を継続し、患者増のための意見・アイデアを協議した。

ウ) 関連福祉施設(サンシャインシティ、プラザ、センター)と病院との医療連携の向上のため、各施設を対象にアンケートを実施・分析した。

エ) ソーシャルワーカーが紹介実績のある開業医に、広報誌や紹介状・病院案内等を持参し、院長や担当医と顔が見える連携を実施。なお、遠距離の開業医へは紹介状を郵送したうえで、利便性の向上を提案した(平成28年度持参した件数は49件、郵送した件数は217件)。

オ) 「お口と体の無料健康相談」の開催、出前講座「心と体・口・歯の健康の話」講演時にスライドによる病院紹介等を実施した。

カ) 本院の特色を強調した病院パンフレットの作成に着手、次年度、各施設に配布予定。

⑤ 新病院建設に向けた計画

他病院の見学を行ったほか、病院運営検討会において新病院建設に係る基本コンセプト、階別施設整備計画及び新病院での診療体制等について検討した。

⑥ 情報公開

病院ホームページで、本院の医科を紹介する広報ビデオをアップし、受験生に本院をアピールしている。

なお、平成28年度の診療情報の開示件数は、40件となっている。

⑦ 院外処方薬局の設置

院外処方薬局の設置について、テニスコート跡地の病院側に設置することが決定し、3月14日より建設工事を開始し、平成29年6月1日にオープンする予定である。

4) 口腔医療センター

(1) 患者数等

開院から6年目を迎え、専任歯科医師12名、歯科衛生士11名により、年間患者総数は27,371人(前年比3.4%減)、1日平均患者数は103.1人となった。また、医療収入は222百万円(前年比1.9%減)であった。

(2) 実習・研修施設としての活用

昨年度に引き続き臨床研修歯科医(単独型プログラム)、福岡歯科大学第5学年の臨床実習生、福岡医療短期大学専攻科の臨床実地生及び3年次の臨床実習生を受け入れ、今年度からは新たに臨床研修歯科医(複合型プログラム)の受け入れを開始し、実習・研修施設としての役割を果たした。

(3) セミナー室の活用

博多駅前という立地条件を生かし、同窓生や開業歯科医師等を対象とした大学主催の生涯研修や同窓会等主催のセミナー等の開催場所としてセミナー室を活用した。27年度に引き続き、口腔医療センターの主催で、歯科衛生士を対象とした生涯研修「スケーリング・ルートプレーニングの基礎と臨床」及び「インプラント手術の準備とメンテナンス法」を開催した。

5) 介護老人保健施設

(1) 利用者数

入所利用者数を増やすために、昨年度に引き続き病院、公民館、地域包括支援センター、居宅支援センター等の訪問に加え特別養護老人ホームに紹介依頼を行ったが、近隣に特別養護老人ホーム等が新設したこと等を受け、入所者数は1日平均68.0人(27年度:71.9人)となり、前年度比5.4%減となった。施設の独立した採算と業務改善を目指して、平成28年度は活性化検討委員会を18回開催し、その間、当委員会の答申に基づき、2階の専門棟と一般棟のフロアの間仕切り撤去工事を行った。また、ベッド稼働率アップのための課題について、3月からプロジェクトチームを立ち上げ検討を始めている。

平成27年8月から在宅復帰加算取得の取り組みを始めたことにより、平成28年3月～9月の6か月間の平均在宅復帰率は30%以上を達成し、9・10月は在宅復帰支援加算施設となった。その後、季節変動に伴う入院や、重度の合併症を有する紹介入所者の入院が増えたため、11月以降は在宅復帰支援加算を取得することができなくなったが、年間の在宅復帰者は26名(27年度:10人)となった。

通所利用者数を増やすため、地域包括支援センター、居宅支援センター等への利用案内・チラシ配布等の広報活動を重点的に行った。また、11月にデイケア利用者・居宅介護支援事業所サンシャインシティの契約者に対して、デイケ

アの営業時間、リハビリ、入浴、スタッフ等に関するアンケートを実施した。送迎地区の拡大、祝日利用日の振替、行事食の毎月実施、作業療法士監修による自主利用の算数・漢字等の問題プリントの脳トレコーナーを増設する等の利用者サービスを充実した結果、デイケア利用者数1日平均は27.3人(前年度26.8人)となり、過去最高の利用者数となった。

サンシャインシティ施設利用者数等は表9のとおり

表9 サンシャインシティ施設利用者数等

利用者(定員)	年間利用延数(人)	稼働率(%)	対前年比	1日当平均(人)
入所者(85人)	24,838	80.0	5.4%減	68.0
通所(40人)	7,983	68.3	2.0%増	27.3

(2) 教育・実習施設としての活用

教育施設として福岡歯科大学及び福岡医療短期大学のほか、近隣の福岡大学の医学部及び看護学科の学生実習並びに福岡女子高等学校の生徒等の実習施設として、延べ1,526名を受け入れ、福祉実習、登院実習、口腔介護実習等を実施した。また、平成28年度(第4回)福岡医療短期大学の介護職員初任者養成研修の実施に伴い、9月～3月の間、講義及び実習に延22人の講師を派遣した。

(3) 地域貢献

地域協力として、月1回の公園清掃への参加と参加者への体操指導等の講師派遣を実施した。また、10月29・30日に開催された「健康まるごと福岡学園」で介護施設見学・介護無料相談を開催した。30日には短期大学主催の認知症サポーター養成講座(参加無料)を開催し、施設職員、入所者家族や地域の方々合計23名が参加した。

公民館活動のボランティア団体のギター演奏等コンサート、こぐま保育園児の訪問受け入れ等入所者と交流を図った。

6) 社会連携

(1) 大学連携事業

①「地下鉄七隈線沿線三大学連絡協議会」(中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学)においては、昨年度に引き続き三大学の特色を生かした教養系共同開講授業科目「食と栄養と健康～心とライフスタイルを科学する～」を開講した。

また、地域の健康づくりや疾病予防等を通じて地域社会に貢献するため、4月に一般市民参加のウォーキングイベントを、11月には「食とスマイルと感動で元気になる」をメインテーマに合同シンポジウムを開催した。

②「西部地区五大学連携懇話会」(九州大学、西南学院大学、中村学園大学、福岡大学、福岡

歯科大学)においては、単位互換科目を設定するとともに、引き続き五大学共同開講授業科目「博多学」を開講した。また、職員研修の相互開放を実施した。

③「大学ネットワークふくおか」(本学を含む福岡都市圏20大学と福岡市、福岡商工会議所)においては、学生企画イベントやWEBサイト等の広報活動等について協議を行った。

④「九州地域大学教育改善FD・SDネットワーク(Q-Links)」の活動は、教育活動の発展と推進に寄与することを目的に28年度も活動を継続し、本校はその幹事校として中心的な役割を務めた。

活動としては、12月に中村学園大学にて開催の「Q-Conference2016」のポスターセッションにおいて、学修成果の可視化に係るポスターを出展し、教職員2名が参加し、他大学参加者との交流等を深めた。

7) 国際連携

(1) 大学間交流等

① 福岡歯科大学

ア) リバプール大学歯学部(イギリス)

ヨーロッパで初めての提携校となる「リバプール大学」と教職員や学生との学術交流に関する協定を締結した。

イ) ブリティッシュコロンビア大学歯学部(カナダ)

4月から5月初旬にかけて2週間、学生4名が同大学歯学部学生交換プログラムに参加した。12月には同大学Shah教授が来学し、学部学生に特別講義を行うとともに同大学からの学生受入れ及び本学大学院生の派遣について協議した。

ウ) 上海交通大学口腔医学院(中国)

11月には6日間で楮敏助教授ら教員2名と

学生7名が来学し、補綴科、保存科等の病院実習等を行った。一方、3月には平木教授及び過去に学生として同大学を訪問した谷口助教とともに、学生4名が同大学を訪問し、相互交流を実施した。

エ) 慶熙大学校歯科大学(韓国)

2月初旬から7日間でイ教授と6名の学生が来学し、小児歯科、矯正歯科等の病院実習等を行った。また、イ教授は教員及び大学院生を対象に特別講義を行った。一方、3月には香川准教授及び過去に学生として同大学を訪問した加地助教とともに、学生4名が同大学を訪問し、相互実習を実施した。

オ) 中国医科大学口腔医学院(中国)

9月から10月にかけて8日間で寇育栄副教授ら教員2名と学生5名が来学し、インプラント科等の模擬実習を行った。また、寇育栄副教授は教員及び大学院生を対象に特別講義を行った。一方、3月には畠山准教授ら教員2名と学生4名が訪問し、相互交流を実施した。

② 福岡医療短期大学

例年東釜山大学の歯衛生科学生と教員が来学し、歯科衛生学科の3年次生と交流を深めているが、今年度は東釜山大学の都合で来学はなかった。

(2) 海外研修派遣

研究の国際化を図るため、福岡歯科大学では延べ64名の教職員及び大学院生を海外に研修派遣した(別表6)。その他、第1種研修派遣(1月以上1年以内の海外派遣)として教員1名、大学院生2名を、第2種研修派遣(1月以上1年以内の国内派遣)として大学院生1名を派遣した。また、福岡医療短期大学では2名の教員を海外に研修派遣した(別表6)。

5. 組織運営

1) 組織運営の改善

(1) 管理運営体制の強化

管理運営体制の強化に向け、「福岡歯科大学医科歯科総合病院規程」を改正し、平成29年4月より副病院長3人配置、診療部門の整理再編等を行うこととした。

(2) 就業環境の改善

女性の就業環境改善に向け、企業主導型保育事業を活用し、平成29年8月を目途にぺんぎん保育園を開設することとした。

(3) 柔軟で多様な人事制度の構築

① 任期制教員の再任

任期満了となる教員(大学:教授8名、准教授5名、講師3名、助教4名)(短大:准教授1名、講師1名)の再任について、審議の結果、

再任申請者全員を再任した。

② 福岡歯科大学教員選考規程の改正

口腔顔面美容医療センター2名の教員について、現状に則した分野に配置するため、教員定数表の見直しを行った。

③ 柔軟で多様な人事制度の構築

診療体制の充実及び一層の経営改善に向け、「福岡歯科大学医科歯科総合病院における病院教授等の称号付与等に関する規則」に基づき、病院教授(2名)及び病院准教授(2名)の称号を授与した。

(4) 大学運営の活性化と人材育成等

① 人事考課システムの効果的活用

人事考課の平準化を目的として考課者研修を行った。

② 人材育成

事務職員等の資質向上を目指し、学外の各種研修会への参加を促進し、事務職員等延べ 92 名が能力向上セミナー、資格講習会等に参加した（別表 7）。学内では、業務改善等に向け階層別等の研修を行った（別表 8）。また、戦略的大学連携支援事業として、連携大学間で職員の短期研修派遣を行い、神奈川歯科大学に 1 名を 3 日間派遣した（別表 9）。また、同大学より 1 名を 3 日間受入れた。この他、西部地区五大学連携懇話会の職員研修「ビジネスマナー基礎研修」等に事務職員 6 名が参加した（別表 10）。

③ 大学運営の活性化と人材育成等

職員の資質向上を目的に業務上有用な資格等を取得した職員に対して支援を行う「資格取得支援規則」を制定した。

（5）国家公務員準拠の給与改定等

国家公務員に準拠し、a) 俸給表の改定 b) 期末手当の改定等を行った。また、暫定診療手当の改定を行った。

（6）役員、監事、顧問、学長、役職教員の選任等

① 平成 28 年 8 月 31 日に文部科学大臣より福岡看護大学の設置認可を受け、第 490 回理事会（平成 27 年 9 月 29 日開催）で学長予定者として決定していた窪田恵子氏が平成 29 年 4 月 1 日付けで 1 号理事に就任することとなった。

② 第 501 回理事会（平成 28 年 7 月 19 日開催）において、評議員に樋口勝規氏（病院長補佐）を選任した。任期は平成 29 年 8 月 2 日まで。また、樋口氏を、第 507 回理事会（平成 29 年 3 月 24 日開催）において、平成 29 年 4 月 1 日付けで副病院長に選任した。任期は平成 31 年 3 月 31 日まで。

③ 藤野正春監事（常勤）の平成 29 年 3 月 31 日辞任に伴い、後任に第 507 回理事会（平成 29 年 3 月 24 日開催）で藤田和子監事（非常勤）を選任した。任期は平成 29 年 8 月 2 日まで。

④ 第 507 回理事会（平成 29 年 3 月 24 日開催）において、看護大学の実習施設との調整、実習支援及び学生の健康管理、医科歯科総合病院における医療安全管理を担当する学事顧問として松本裕子氏に委嘱することを決定した。任期は平成 32 年 3 月 31 日まで。

⑤ 学長、役職教員の選任

ア) 第 507 回理事会（平成 29 年 3 月 24 日開催）において、平成 29 年 4 月 1 日付けで福岡医療短期大学長に北村憲司（常務理事兼務）を選任した。任期は平成 32 年 3 月 31 日まで。

イ) 第 506 回理事会（平成 29 年 2 月 21 日開催）で、平成 29 年 4 月 1 日付けで病院長に池邊哲郎（口腔外科学分野・教授）、福岡歯科大学の

学生部長に岡部幸司（細胞生理学分野・教授）、情報図書館長に廣藤卓雄（総合歯科学分野・教授）、口腔・歯学部門長に坂上竜資（歯周病学分野・教授）、全身管理・医歯学部門長に湯浅賢司（画像診断学分野・教授）、社会医歯学部門長に埴岡隆（口腔健康科学分野・教授）、基礎医歯学部門長に山崎純（分子機能制御学分野・教授）を選任した。任期はいずれも平成 31 年 3 月 31 日まで。

ウ) 平成 28 年 8 月 31 日に文部科学大臣より福岡看護大学の設置認可を受け、第 490 回理事会（平成 27 年 9 月 29 日開催）で学部長予定者として決定していた飯野英親氏が平成 29 年 4 月 1 日付けで学部長に就任することとなった。また、第 506 回理事会（平成 29 年 2 月 21 日開催）で、平成 29 年 4 月 1 日付けで福岡看護大学の学生部長に大久保つや子（基礎/専門基礎分野・教授）、情報図書館長に岡田賢司（基礎/専門基礎分野・教授）、基礎・基礎看護部門長に嶋田香（基礎/専門基礎分野・教授）健康支援看護部門長に岩本利恵（成人看護学分野・教授）、地域・在宅看護部門長に角森輝美（公衆衛生看護学分野・教授）を選任した。任期はいずれも平成 31 年 3 月 31 日まで。

（7）看護大学設立への準備

平成 28 年 8 月 31 日付けで文部科学大臣より福岡看護大学の設置認可を受けた。

設置認可後、オープンキャンパスを 3 回開催するとともに、A0 入試、一般入試等を実施し、定員を上回る 119 名の学生が入学手続を行った。

2）財政基盤の確保

（1）第 2 号基本金の組入れ

第 2 号基本金組入れ計画に基づき、病院建設等資金として 6 億円の組入れを行い、28 年度末の積立額は 114 億円となった。

（2）私立大学等経営強化集中支援事業

18 歳人口の急速な減少が予測されている平成 32 年度までの間を「私立大学等経営強化集中支援期間」（平成 27 年度～平成 32 年度）として位置づけ、スピード感のある経営改革を断行する地方の私立大学等を集中的に支援する事業として日本私立学校振興・共済事業団によって公募されている「私立大学等経営強化集中支援事業」に、昨年に引き続き福岡歯科大学及び福岡医療短期大学が支援対象校（タイプ A：経営強化型）として選定され、歯科大学は 38,461 千円、短期大学は 30,018 千円の助成を受けた。

（3）外部資金獲得

① 福岡歯科大学

平成 25 年度に私立大学等改革総合支援事業が開始されて以来、4 年連続で対象校（タイプ 1：教育の質的転換）に選定され、経常費補助

金の増額補助（一般補助：16,598千円、特別補助：12,570千円）を受けたほか、私立学校施設整備費補助金（ICT活用推進事業）として8,906千円（アクティブラーニング強化のための高速学内LAN構築）及び私立大学等教育研究活性化設備整備事業として10,066千円（本館1階学生ホールのオープンスペース化）の助成を受けた。大学改革推進等補助金では、大学教育再生加速プログラム（テーマⅡ：学修成果の可視化）が3年目となり14,000千円の助成を受けた。

このほか、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に係る研究費補助金として30,194千円

（老化制御研究：17,761千円、先端科学研究：12,433千円）の助成を受けた。

② 福岡医療短期大学

大学と同じく、4年連続で私立大学等改革総合支援事業の対象校（タイプ1：教育の質的転換）に選定され、経常費補助金の増額補助（一般補助：1,725千円、特別補助：12,570千円）を受けたほか、私立大学等教育研究活性化設備整備事業として9,706千円（短大3階パソコン教室のPC更新及び無線LAN敷設等）の助成を受けた。

大学改革推進等補助金では、大学教育再生加速プログラム（テーマⅠ：アクティブラーニング、テーマⅡ：学修成果の可視化複合型）が3年目となり19,600千円の助成を受けた。

また、福岡歯科大学は奨学寄付金として17件（9,329千円）、受託研究として7件（37,861千円）を受け入れた。

（4）寄付金の受入れ

学園ホームページ及び学園広報誌での卒業生、保護者を含む広く一般の方々への寄付金募集のほか学内教職員にも募集活動を行い、3月末までの個人寄付は、127件、2,973千円となった。

■ 個人寄付内訳（寄付目的別）（単位：千円）

区分	大学	短大	計
教育研究活動の振興	1,858	48	1,906
教育研究環境の整備	77	54	131
奨学事業の充実	57	36	93
田中健蔵基金	843	0	843
計	2,835	138	2,973

このほか、平成29年度に開学する福岡看護大学の教育研究の振興及び環境整備を目的として、福岡歯科大学附属病院の初代看護部長、野見山泉（旧姓：山村）様より3,000千円のご寄付をいただき、一部を看護大学の校旗掲揚台の設置費用に充てた。

また、外郭団体の福岡歯科大学学生共済会か

ら、47,566千円（特待生事業：36,249千円、SA事業：4,135千円、施設設備整備事業：7,182千円）の寄付があった。

（5）エネルギー使用量の削減

① 学習環境に配慮した、エコキャンパス整備に係る28年度計画に基づき短大3階講義室照明と本館図書館閲覧室照明を高機能照明器具へ改修し、全学的にエネルギー使用量削減に取り組んだ。

② エネルギー使用量の結果は、平均気温の大幅な上昇に伴い前年度比、電力使用量2.0%増、ガス使用量11.2%増となった。

3）認証評価への対応

（1）福岡歯科大学

教育研究の質保証にかかるPDCAサイクルの一環として「福岡歯科大学の現状と課題改善報告書‘15」を作成、ホームページで学内外に公開した。

（2）医科歯科総合病院

病院機能評価の認定期間が平成30年5月18日までであり、平成30年1月24日・25日を更新受審の希望日として申し込みを行った。

また、病院機能評価委員会を中心に各領域の現状と問題点について検討するとともに、各病院マニュアル・職員手帳の改訂に着手した。

（3）福岡医療短期大学

3年に1度発行する「福岡医療短期大学の現状と課題」の取り組みを自己点検評価委員会にて開始した。

（4）情報公開等の推進

① 大学ポートレートに参画するとともに、更新を継続して行った。また、教育情報の公開については、教育研究活動に関する情報や修学上の情報等をホームページで随時更新した。

② 財務情報については、平成27年度決算が、学校法人会計基準が改正されて初めての決算となるため、過去4年間の決算を新会計基準に組替え、5年間の経年比較として、平成28年8月にホームページで公開した。

4）安全管理及び法令遵守

（1）情報化組織及び管理体制の整備・充実

① 私立大学等改革総合支援事業に係るICT活用推進事業として「アクティブラーニング強化のための高速学内LAN構築」について各フロアスイッチ及びFireWallの更新等の計画を盛り込んだ補助金申請を申請した。1月に採択通知を受け、3月にGigabitEthernetの学内LANサービスを開始した。

② セキュリティ講習について、新規採用者には採用時の初級受講を徹底し、昨年度初級受講

者については全員の中級受講が11月に完了した。

③ 学内LANの一定レベルの安全を確保することを目的とし、平成29年度から学内LANに接続する教職員の全パソコンに、共通のウイルス対策ソフトをインストールすることを決定した。

④ サイバー攻撃によるファイル窃取に備え、事務職員のパソコンすべてにファイル暗号化ソフトを導入した。

(2) ハラスメント対策等

ハラスメント防止体制等強化のため、5月に相談員等9名がロールプレイ研修に参加した。また、同日に教職員対象にハラスメント講演会を実施し、66名が参加した。12月にはメンタルヘルス講習会を実施し、72名が参加した。

(3) ストレスチェックの実施

平成27年12月から毎年1回の実施が義務付けられたストレスチェックについて、平成28年5月10日～25日の間実施し、479名が受検した。

(4) 研究倫理教育の実施

9月に「研究不正を防止するための研究倫理意識の向上」のFD講演会を実施し、大学及び短大等の教職員並びに大学院生を含む149名が受講した。なお、未受講者については、日本学術振興会の研究倫理eラーニングコース(eL CoRE)の受講を課し、研究に関わる教職員全てが研究倫理教育を受講できる環境を整えた。

(5) 公的研究費の適正管理

公的研究費の不正使用防止をより明確にするため「公的研究費の不正使用防止に関する基本方針」を策定し周知した。

5) その他

(1) 福岡学園開学記念式典の実施

学園の開学記念日(7月27日)に開学記念式典を実施し、名誉教授称号授与、永年勤続表彰及び特待生表彰等を行った後に、本学卒業生3名による記念講演を行い、学内外から約250名の参加者があった。

(2) 男女共同参画の推進

男女共同参画を推進するため「男女共同参画推進委員会規則」を制定した。

(3) 田中健藏基金による支援事業

平成27年度に創設された田中健藏基金による第1回目の事業として、大学院生8名、医員1名に対し、学会等参加時の旅費(総額276千円)の支援を実施した。

(4) 福岡看護大学開学記念式典・祝賀会の準備

平成29年4月1日に開催予定の福岡看護大

学開学記念式典・祝賀会の準備を行った。

(5) 福岡学園第三次中期構想の制定

学園の中期的な将来ビジョンとなる「第三次中期構想」を第508回理事会(平成29年3月開催)の議を経て制定した。平成29年度から平成34年度までの6年間の期間としており、教育、研究、学生支援、社会連携・社会貢献、組織運営、財務・施設の6つの項目を柱として、基本となる構想とその具体的な目標を明確にした。

(6) 歯科大学名誉教授の称号付与

教育上又は学術上特に功績があった者に付与される名誉教授の称号について、北村憲司氏、松浦正朗氏の2名が推薦され、第501回理事会(平成28年7月19日開催)で決定し、平成28年7月27日に授与された。

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支の状況

平成 28 年度資金収支計算書の収入額は 108 億 1,190 万 4 千円で、主な項目は、学生生徒等納付金収入 29 億 9,383 万 6 千円、医療収入 17 億 8,899 万 3 千円、受取利息・配当金収入 6 億 9,029 万 1 千円、補助金収入 5 億 5,849 万 3 千円などであった。前年度繰越支払資金 15 億 2,591 万 6 千円を加えると、収入合計は 123 億 3,782 万円となった。

一方、支出額は 115 億 2,532 万 2 千円で、主な項目は、人件費支出 39 億 1,732 万 2 千円、教育研究経費支出 16 億 3,881 万 1 千円、管理経費支出 3 億 3,756 万 8 千円、施設関係支出 16 億 747 万 6 千円、設備関係支出 3 億 6,382 万 9 千円などであった。これにより、収入合計から支出額を差し引いた、翌年度繰越支払資金は 8 億 1,249 万 8 千円となった。(別表 11)

2. 事業活動収支の状況

平成 28 年度事業活動収支計算書の事業活動収入は 68 億 6,045 万 2 千円、事業活動支出は 65 億 2,208 万 1 千円で、基本金組入前当年度収支差額は 3 億 3,837 万 1 千円となった。この額から基本金組入額合計 23 億 3,770 万 7 千円を差し引いた当年度収支差額は 19 億 9,933 万 6 千円の支出超過となり、これより前年度繰越収支差額 1 億 8,339 万円を差し引いた翌年度繰越収支差額は 21 億 8,272 万 6 千円の支出超過となった。

活動区分ごとの収支は次のとおりであった。

(1) 教育活動収支（経常的な収支）

教育活動収入は学生生徒等納付金、医療収入など 61 億 1,849 万 2 千円、教育活動支出は人件費、教育研究経費など 64 億 9,680 万 7 千円となり、教育活動収支差額は 3 億 7,831 万 5 千円の支出超過となった。

(2) 教育活動外収支（経常的な収支）

教育活動外収入は受取利息・配当金 6 億 9,029 万 1 千円、教育活動外支出は 0 円となり、教育活動外収支差額は 6 億 9,029 万 1 千円の収入超過となった。

(3) 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は 3 億 1,197 万 6 千円の収入超過となった。

(4) 特別収支（臨時的な収支）

特別収入は施設設備補助金、現物寄付など 5,166 万 9 千円、特別支出は 2,527 万 4 千円となり、特別収支差額は 2,639 万 5 千円となった。

(5) 基本金組入額

看護大学に係る建物、設備の取得等による第 1 号基本金への組入れ 17 億 2,963 万 6 千円、病院建設等資金として第 2 号基本金への組入れ 6 億円、学術振興基金等の第 3 号基本金への組入れ 807 万 1 千円など、前年度比 9 億 9,047 万 4 千円増の 23 億 3,770 万 7 千円を組入れた。(別表 12)

3. 貸借対照表

平成 28 年度末（平成 29 年 3 月 31 日）現在の貸借対照表資産の部合計額は、前年度比 5 億 1,734 万 5 千円増の 612 億 8,393 万円となった。この額から負債の部合計額 24 億 7,870 万 4 千円を差し引いた純資産は、588 億 522 万 6 千円となり、前年度比 3 億 3,837 万 1 千円の増となった。(別表 13)

4. 財務比率

(1) 貸借対照表関係比率

主な比率では、長期的な財務の健全性の指標となる純資産構成比率は 96.0%、短期的な財務状況を判断する流動比率は 120.3%、将来的な安全性確保の状況を判断する積立率は 97.4%となり財務の健全性が維持されている。

(2) 事業活動収支計算書関係比率

主な比率では、人件費比率 57.4%、教育研究経費比率 32.5%、管理経費比率 5.5%となった（経常収入を分母とした比率）。経営状況の判断指標となる事業活動収支差額比率（旧：帰属収支差額比率）は 4.9%で、看護大学に係る設置経費及び人件費等の支出が増え、前年度より 6.4ポイント下降した。

(別表 14)

5. 経年比較

資金収支推移、事業活動収支推移、貸借対照表推移、財務比率推移（過去 5 年間の経年比較）及び事業活動収入・事業活動支出構成比率（前年度比較）を添付した。(別表 15)

別表1 平成28年度研究業績(欧文)一覽

[福岡歯科大学]

1.総説(review含む)

※ 電子ジャーナルの場合、巻・号・ページは「-」で記載

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Oral bacteria and bowel diseases mini review	Yoneda M, Suzuki N, Morita H, Hirofuji T	Journal of Gastrointestinal & Digestive System	6	2	-	2016	10.4172/2161-069X.1000404
2	Basic principles of magnetic resonance imaging for beginner oral and maxillofacial radiologists	Kagawa T, Yoshida S, Shiraishi T, Hashimoto M, Inadomi D, Sato M, Tsuzuki T, Miwa K, Yuasa K	Oral Radiology	33	2	92-100	2017	10.1007/s11282-017-0274-z
3	Ototoxicity of acetic acid: A short review	Yamano T	Otolaryngol (Sunnyvale)	6	4	252	2016	10.4172/2161-119X.1000252

2.原著

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	A qualitative study on the background of long-term maintenance patients at a private Japanese dental clinic.	Kato T, Sugiyama S, Makino M, Naito T	BMC Oral Health	16	-	-	2016	10.1186/s12903-016-0203-2
2	Measurement of reduced gingival melanosis after smoking cessation: A novel analysis of gingival pigmentation using clinical oral photographs.	Kato T, Takiuchi H, Sugiyama S, Makino M, Noguchi S, Katayama-Ono T, Hanioka T, Naito T	International Journal of Environmental Research and Public Health	13	6	-	2016	10.3390/ijerph13060598
3	Insomnia and depression impair oral health-related quality of life in the old-old.	Noguchi S, Makino M, Haresaku S, Shimada K, Naito T	Geriatrics and Gerontology International	-	-	-	2016	10.1111/ggi.12816
4	Associations among oral health-related quality of life, subjective symptoms, clinical status, and self-rated oral health in Japanese university students: a cross-sectional study.	Yamane-Takeuchi M, Ekuni D, Mizutani S, Kataoka K, Taniguchi-Tabata A, Azuma T, Furuta M, Tomofuji T, Iwasaki Y, Morita M	BMC Oral Health	16	1	-	2016	10.1186/s12903-016-0322-9
5	Type D personality and periodontal disease in university students: A prospective cohort study.	Mizutani S, Ekuni D, Yamane-Takeuchi M, Azuma T, Taniguchi-Tabata A, Tomofuji T, Iwasaki Y, Morita M	Journal of Health Psychology	-	-	-	2016	10.1177/1359105316668668
6	Awareness and knowledge of halitosis: Comparison of two grades of dental hygienist students	Inoue E, Yoneda M, Suzuki N, Matsuo T, Ishii A, Haraga M, Hirahashi K, Morita H, Koga C, Inoue Y, Yasukouchi H, Hirofuji T	Journal of Oral Hygiene & Health	4	5	-	2016	10.4172/2332-0702.1000211
7	Consciousness and knowledge of nursing home workers about oral malodor	Ishii A, Yoneda M, Suzuki N, Haraga M, Yamada K, Morita H, Hirahashi K, Koga C, Inoue Y, Hirofuji T	Journal of Oral Hygiene & Health	4	5	-	2016	10.4172/2332-0702.1000207
8	The histopathological comparison on the destruction of the periodontal tissue between normal junctional epithelium and long junctional epithelium.	Noguchi S, Ukai T, Kuramoto A, Yoshinaga Y, Nakamura H, Takamori Y, Yamashita Y, Hara Y	Journal of Periodontal Research	52	1	74-82	2017	10.1111/jre.12370
9	Immunopathology of apical periodontitis and refractory cases	Matsuzaki E, Anan H, Matsumoto N, Hatakeyama J, Minakami M, Izumi T	Journal of Tissue Science & Engineering	7	3	-	2016	10.4172/2157-7552.1000184

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
10	Celecoxib inhibits osteoblast maturation by suppressing the expression of Wnt target genes.	Nagano A, Arioka M, Takahashi-Yanaga F, Matsuzaki E, Sasaguri T	Journal of Pharmacological Sciences	133	1	18-24	2017	10.1016/j.jphs.2016.11.003
11	Sphingosine-1-phosphate/S1PR2-mediated signaling triggers Smad1/5/8 phosphorylation and thereby induces Runx2 expression in osteoblasts.	Higashi K, Matsuzaki E, Hashimoto Y, Takahashi-Yanaga F, Takano A, Anan H, Hirata M, Nishimura F	Bone	93	1	1-11	2016	10.1016/j.bone.2016.09.003
12	Sphingosine-1-phosphate-enhanced Wnt5a promotes osteogenic differentiation in C3H10T1/2 cells.	Hashimoto Y, Kobayashi M, Matsuzaki E, Higashi K, Takahashi-Yanaga F, Takano A, Hirata M, Nishimura F	Cell Biology International	40	10	1129-1136	2016	10.1002/cbin.10652
13	Prevalence and risk factors for peri-implant diseases in Japanese adult dental patients.	Ogata Y, Nakayama T, Tatsumi J, Kubota T, Sato S, Nishida T, Takeuchi Y, Onitsuka T, Sakagami R, Matsuzaki E, Nozaki T, Murakami S, Matsubara N, Tanaka M, Yoshino T, Ota J, Nakagawa T, Ishihara Y, Ito T, Saito A, Yamaki K, Hidaka T, Sasaki D, Yaegashi T, Yasuda T, Shibutani T, Noguchi K, Araki H, Ikumi N, Aoyama Y, Kogai H, Nemoto K, Deguchi S, Takiguchi T, Yamamoto M, Inokuchi K, Ito T, Kado T, Furuichi Y, Kanazashi M, Gomi K, Takagi Y, Kubokawa K, Yoshinari N, Hasegawa Y, Hirose T, Sase T, Arita H, Kodama T, Shin K, Izumi Y, Yoshie H.	Journal of Oral Science	59	1	1-11	2017	10.2334/josnusd.16-0027
14	Randomized placebo-controlled and controlled non-inferiority phase III trials comparing trafermin, a recombinant human fibroblast growth factor 2, and enamel matrix derivative in periodontal regeneration in intrabony defects.	Kitamura M, Akamatsu M, Kawanami M, Furuichi Y, Fujii T, Mori M, Kunitatsu K, Shimauchi H, Ogata Y, Yamamoto M, Nakagawa T, Sato S, Ito K, Ogasawara T, Izumi Y, Gomi K, Yamazaki K, Yoshie H, Fukuda M, Noguchi T, Takashiba S, Kurihara H, Nagata T, Hamachi T, Maeda K, Yokota M, Sakagami R, Hara Y, Noguchi K, Furuuchi T, Sasano T, Imai E, Ohmae M, Koizumi H, Watanuki M, Murakami S	Journal of Bone and Mineral Research	31	4	806-814	2016	10.1002/jbmr.2738
15	Angiopoietin-like protein 2 is a positive regulator of osteoblast differentiation.	Takano A, Fukuda T, Shinjo T, Iwashita M, Matsuzaki E, Yamamichi K, Takeshita M, Sanui T, Nishimura F	Metabolism	69	-	157-170	2017	10.1016/j.metabol.2017.01.006
16	The effect of cycling deflection on the injection-molded thermoplastic denture base resins.	Hamanaka I, Iwamoto M, Lassila LV, Vallittu PK, Shimizu H, Takahashi Y	Acta Odontologica Scandinavica	74	1	67-72	2016	10.3109/00016357.2015.1042039
17	Flexural strengths of reinforced denture base resins subjected to long-term water immersion	Yoshida K, Takahashi Y, Sasaki H, Hamanaka I, Kawaguchi T	Acta Biomaterialia Odontologica Scandinavica	2	1	20-24	2016	10.3109/23337931.2015.1135745
18	Wear resistance of injection-molded thermoplastic denture base resins	Hamanaka I, Iwamoto M, Lassila LV, Vallittu PK, Shimizu H, Takahashi Y	Acta Biomaterialia Odontologica Scandinavica	2	1	31-37	2016	10.3109/23337931.2015.1135747

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
19	Hyperocclusion stimulates the expression of collagen type XII in periodontal ligament.	Tsuzuki T, Kajiya H, Goto K, Tsutsumi T, Nemoto T, Okabe K, Takahashi Y	Archives of Oral Biology	66	-	86-91	2016	10.1016/j.archoralbio.2016.02.009
20	Effect of long-term water immersion or thermal shock on mechanical properties of high-impact acrylic denture base resins.	Sasaki H, Hamanaka I, Takahashi Y, Kawaguchi T	Dental Materials Journal	35	2	204-209	2016	10.4012/dmj.2015-291
21	Medication-related osteonecrosis of the jaw; what should we do as prosthodontists?	Kuroshima S, Kaku M, Matsuura T, Atsuta I, Ayukawa Y, Sawase T	Journal of Prosthodontic Research	60	4	229-230	2016	10.1016/j.jpor.2016.01.004
22	Reliability and validity of the patient disability-oriented diagnostic nomenclature system for prosthetic dentistry.	Matsuka Y, Hagiwara Y, Tamaki K, Takeuchi H, Fujisawa M, Ono T, Tsukiyama Y, Nagao K, Tsuga K, Aita H, Kondo H, Fueki K, Tsukasaki H, Nishigawa K, Ozawa S, Kuwatsuru R, Minakuchi H, Iinuma T, Matsuura T, Ishibashi K, Fujii S, Hirai T, Sasaki K, Yatani H, Igarashi Y, Sato Y, Ichikawa T, Yamamori T, Kuboki T, Baba K, Koyano K, Sato H, Matsumura H	Journal of Prosthodontic Research	61	1	20-33	2017	10.1016/j.jpor.2016.06.005
23	Salmon DNA accelerates bone regeneration by inducing osteoblast migration.	Sato A, Kajiya H, Mori N, Sato H, Fukushima T, Kido H, Ohno J	PLoS One	12	1	-	2017	10.1371/journal.pone.0169522
24	Formation of keratinocyte multilayers on filters under airlifted or submerged culture conditions in medium containing calcium, ascorbic acid, and keratinocyte growth factor.	Seo A, Kitagawa N, Matsuura T, Sato H, Inai T	Histochemistry and Cell Biology	146	5	585-597	2016	10.1007/s00418-016-1472-1
25	Bond strength of a chairside autopolymerizing relined resin to injection-molded thermoplastic denture base resins.	Hamanaka I, Shimizu H, Takahashi Y	Journal of Prosthodontic Research	61	1	67-72	2017	10.1016/j.jpor.2016.04.006
26	Effects of fibrillin application on periodontal ligament regeneration in mouse model of tooth replantation.	Tamura S, Oka K, Itaya S, Tatsuoka M, Toda M, Higa A, Ozaki M	Journal of Hard Tissue Biology	25	3	295-304	2016	10.2485/jhtb.25.295
27	Diagnosis and management of mesiodens based on the investigation of its position using cone-beam computed tomography	Itaya S, Oka K, Kagawa T, Oosaka Y, Ishii K, Kato Y, Baba A, Ozaki M	Pediatric Dental Journal	26	2	60-66	2016	10.1016/j.pdj.2016.02.001
28	Intracellular signaling pathway activation via TGF- β differs in the anterior and posterior axis during palatal development	Higa A, Oka K, Kira-Tatsuoka M, Tamura S, Itaya S, Toda M, Ozaki M, Sawa Y	Journal of Hard Tissue Biology	25	2	195-204	2016	10.2485/jhtb.25.195
29	Effects of a chemically synthesized leucine-rich amelogenin peptide (csLRAP) on chondrogenic and osteogenic cells	Matsuda Y, Hatakeyama Y, Nakashima K, Kamogashira N, Hatakeyama J, Tamaoki S, Sawa Y, Ishikawa H	Journal of Hard Tissue Biology	26	1	51-60	2017	10.2485/jhtb.26.51
30	Differentiation of rat dermal mesenchymal cells and calcification in three-dimensional cultures	Suyama T, Hatta M, Hata S, Ishikawa H, Yamazaki J	Tissue Engineering and Regenerative Medicine	13	5	527-537	2016	10.1007/s13770-016-9124-z
31	Characteristics of maxillofacial morphology of angle class II patients with temporomandibular disorders involving crepitus	Matsuo Y, Kajii T, Yasunaga M, Sakaguchi Y, Tamaoki S, Ishikawa H	Orthodontic Waves	75	2	27-34	2016	10.1016/j.odw.2016.03.002
32	Prevalence of maxillary lateral incisors and eruptive direction of maxillary canine in Japanese unilateral cleft lip and alveolus and unilateral cleft lip and palate patients	Kajii T, Takamura Y, Hata S, Nukumizu K, Tamaoki S, Takagi S, Ohjimi H, Ishikawa H	Journal of Dentistry and Oral Disorders	2	9	-	2016	-

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
33	Stretching induces the rearrangement of the periodontal ligament cells without altering the orientation of oxytalan fibers relative to the cell axis in vitro	Tamaoki S, Nakashima K, Yamauchi Y, Yamanouchi K, Fujita T, Tsuruga E, Ishikawa H	Open Journal of Stomatology	6	12	252-260	2016	10.4236/ojst.2016.612031
34	Fetal development of the incisive canal, especially of the delayed closure due to the nasopalatine duct: A study using serial sections of human fetuses.	Kim JH, Oka K, Jin ZW, Murakami G, Rodriguez-Vazquez JF, Ahn SW, Hwang HP	The Anatomical Record	300	6	1093-1103	2017	10.1002/ar.23521
35	Hertwig's epithelial root sheath cells contribute to formation of periodontal ligament through epithelial-mesenchymal transition by TGF- β .	Itaya S, Oka K, Ogata K, Tamura S, Kira-Tatsuoka M, Fujiwara N, Otsu K, Tsuruga E, Ozaki M, Harada H	Biomedical Research	38	1	61-69	2017	10.2220/biomedres.38.61
36	Mouse anti-RANKL antibody delays oral wound healing and increases TRAP-positive mononuclear cells in bone marrow.	Kuroshima S, Al-Salihi Z, Yamashita J	Clinical Oral Investigations	20	4	727-736	2016	10.1007/s00784-015-1550-0
37	The SCF β -TRCP E3 ubiquitin ligase complex targets Lipin1 for ubiquitination and degradation to promote hepatic lipogenesis.	Shimizu K, Fukushima H, Ogura K, Lien EC, Nihira NT, Zhang J, North BJ, Guo A, Nagashima K, Okabe K, Nakagawa T, Hoshikawa S, Watahiki A, Yamada A, Toker A, Asara JM, Fukumoto S, Nakayama KI, Nakayama K, Inuzuka H, Wei W	Science Signaling	10	460	-	2017	10.1126/scisignal.aah4117
38	Factors affecting volume change of myocutaneous flaps in oral cancer.	Hiraki A, Yamamoto T, Yoshida R, Nagata M, Kawahara K, Nakagawa Y, Matsuoka Y, Tanaka T, Hirotsue A, Fukuma D, Ikebe T, Shinohara M, Nakayama H	International Journal of Oral and Maxillofacial Surgery	45	11	1395-1399	2016	10.1016/j.ijom.2016.04.014
39	Sentinel lymph node biopsy reduces the incidence of secondary neck metastasis in patients with oral squamous cell carcinoma.	Hiraki A, Fukuma D, Nagata M, Shiraishi S, Kawahara K, Matsuoka Y, Nakagawa Y, Yoshida R, Tanaka T, Yoshitake Y, Shinohara M, Yamashita Y, Nakayama H	Molecular and Clinical Oncology	5	1	57-60	2016	10.3892/mco.2016.882
40	IL-6 controls resistance to radiation by suppressing oxidative stress via the Nrf2-antioxidant pathway in oral squamous cell carcinoma.	Matsuoka Y, Nakayama H, Yoshida R, Hirotsue A, Nagata M, Tanaka T, Kawahara K, Sakata J, Arita H, Hiraki A, Nakashima H, Shinriki S, Fukuma D, Ogi H, Shinohara M, Toya R, Murakami R	British Journal of Cancer	115	10	1234-1244	2016	10.1038/bjc.2016.327
41	Nutrient-induced FNIP degradation by SCF β -TRCP regulates FLCN complex localization and promotes renal cancer progression.	Nagashima K, Fukushima H, Shimizu K, Yamada A, Hidaka M, Hasumi H, Ikebe T, Fukumoto S, Okabe K, Inuzuka H	Oncotarget	8	6	9947-9960	2017	10.18632/oncotarget.14221
42	Rapid deterioration of basic life support skills in dentists with basic life support healthcare provider.	Nogami K, Taniguchi S, Ichiyama T	Anesthesia Progress	63	2	62-66	2016	10.2344/0003-3006-63.2.62
43	Periodic epileptiform discharges in children with advanced stages of progressive myoclonic epilepsy.	Isobe N, Sakai Y, Kira R, Sanefuji M, Ishizaki Y, Sakata A, Sasazuki M, Torio M, Akamine S, Torisu H, Hara T	Clinical EEG and Neuroscience	47	4	317-323	2016	10.1177/155059415579767

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
44	Distinguishing acute encephalopathy with biphasic seizures and late reduced diffusion from prolonged febrile seizures by acute phase EEG spectrum analysis.	Oguri M, Saito Y, Fukuda C, Kishi K, Yokoyama A, Lee S, Torisu H, Toyoshima M, Sejima H, Kaji S, Hamano S, Okanishi T, Tomita Y, Maegaki Y	Yonago Acta Medica	59	1	1-14	2016	-
45	Hyperactive mTOR signals in the proopiomelanocortin-expressing hippocampal neurons cause age-dependent epilepsy and premature death in mice.	Matsushita Y, Sakai Y, Shimmura M, Shigeto H, Nishio M, Akamine S, Sanefuji M, Ishizaki Y, Torisu H, Nakabeppu Y, Suzuki A, Takada H, Hara T	Scientific Reports	6	-	-	2016	10.1038/srep22991
46	Analysis of death due to infectious diseases in patients hospitalized in the pediatric ward of a single Japanese tertiary medical facility.	Toda N, Hoshina T, Koga Y, Ochiai M, Kaku N, Yamamura K, Torisu H, Ihara K, Takada H, Maehara Y, Hara T	Journal of Infectious Diseases	69	6	464-470	2016	10.7883/yoken.JJID.2015.591
47	A nationwide survey of pediatric acquired demyelinating syndromes in Japan.	Yamaguchi Y, Torisu H, Kira R, Ishizaki Y, Sakai Y, Sanefuji M, Ichiyama T, Oka A, Kishi T, Kimura S, Hara T	Neurology	87	19	2006-2015	2016	10.1212/WNL.0000000000003318
48	Involuntary movements and coma as the prognostic marker for acute encephalopathy with biphasic seizures and late reduced diffusion.	Lee S, Sanefuji M, Torio M, Kaku N, Ichimiya Y, Mizuguchi S, Baba H, Sakai Y, Ishizaki Y, Torisu H, Kira R, Hara T, Ohga S	Journal of the Neurological Sciences	370	-	39-43	2016	10.1016/j.jns.2016.09.018
49	De novo p.Arg756Cys mutation of ATP1A3 causes an atypical form of alternating hemiplegia of childhood with prolonged paralysis and choreoathetosis.	Kanemasa H, Fukai R, Sakai Y, Torio M, Miyake N, Lee S, Ono H, Akamine S, Nishiyama K, Torisu H, Sanefuji M, Ishizaki Y, Saito H, Matsumoto N, Hara T	BMC Neurol	16	-	-	2016	10.1186/s12883-016-0680-6
50	De novo truncating mutation of TRIM8 causes Early-Onset epileptic encephalopathy.	Sakai Y, Fukai R, Matsushita Y, Miyake N, Saito H, Akamine S, Torio M, Sasazuki M, Ishizaki Y, Torisu H, Sanefuji M, Shaw CA, Matsumoto N, Hara T	Annals of Human Genetics	80	4	235-240	2016	10.1111/ahg.12157
51	The Fukuoka kidney disease registry (FKR) study: design and methods	Tanaka S, Ninomiya T, Fujisaki K, Yoshida H, Nagata M, Masutani K, Tokumoto M, Mitsuiki K, Hirakata H, Fujimi S, Kiyohara Y, Kitazono T, Tsuruya K	Clinical and Experimental Nephrology	-	-	-	2016	10.1007/s10157-016-1294-4
52	Comparison of oral versus intravenous vitamin D receptor activator in reducing infection-related mortality in hemodialysis patients: the Q-Cohort Study.	Tanaka S, Ninomiya T, Taniguchi M, Fujisaki K, Tokumoto M, Hirakata H, Ooboshi H, Kitazono T, Tsuruya K	Nephrology, Dialysis, Transplantation	31	7	1152-1160	2016	10.1093/ndt/gfw205
53	Efficacy and safety of endoscopic submucosal dissection under general anesthesia.	Yamashita K, Shiwaku H, Ohmiya T, Shimaoka H, Okada H, Nakashima R, Beppu R, Kato D, Sasaki T, Hoshino S, Nimura S, Yamaura K, Yamashita Y	World Journal of Gastrointestinal Endoscopy	8	13	466-471	2016	10.4253/wjge.v8.i13.466
54	Downregulation of endothelial transient receptor potential vanilloid type 4 channel and small-conductance of Ca ²⁺ -activated K ⁺ channels underpins impaired endothelium-dependent hyperpolarization in hypertension.	Seki T, Goto K, Kiyohara K, Kansui Y, Murakami N, Haga Y, Ohtsubo T, Matsumura K, Kitazono T	Hypertension	69	1	143-153	2017	10.1161/HYPERTENSIONAHA.116.07110

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
55	Total phosphate elimination is negatively associated with increased serum fibroblast growth factor 23 levels in patients who undergo peritoneal dialysis.	Yamada S, Tsuruya K, Tokumoto M, Yoshida H, Tatsumoto N, Ooboshi H, Kitazono T	Therapeutic Apheresis and Dialysis	21	1	71-78	2017	10.1111/1744-9987.12478
56	Inhibition of GSK-3 β increases trabecular bone volume but not cortical bone volume in adenine-induced uremic mice with severe hyperparathyroidism.	Tatsumoto N, Arioka M, Yamada S, Takahashi-Yanaga F, Tokumoto M, Tsuruya K, Kitazono T, Sasaguri T	Physiological Reports	4	21	-	2016	10.14814/phy2.13010
57	Association between serum phosphate levels and stroke risk in patients undergoing hemodialysis: The Q-Cohort study.	Yamada S, Tsuruya K, Taniguchi M, Tokumoto M, Fujisaki K, Hirakata H, Fujimi S, Kitazono T	Stroke	47	9	2189-2196	2016	10.1161/STROKEAHA.116.013195
58	Factors associated with the serum myostatin level in patients undergoing peritoneal dialysis: Potential effects of skeletal muscle mass and vitamin D receptor activator use.	Yamada S, Tsuruya K, Yoshida H, Tokumoto M, Ueki K, Ooboshi H, Kitazono T	Calcified Tissue International	99	1	13-22	2016	10.1007/s00223-016-0118-6
59	Gene expression analysis of the irrigation solution samples collected during vitrectomy for idiopathic epiretinal membrane.	Myojin S, Yoshimura T, Yoshida S, Takeda A, Murakami Y, Kawano Y, Oshima Y, Ishibashi T, Sonoda KH	PLoS One	11	10	-	2016	10.1371/journal.pone.0164355
60	Signal changes on magnetic resonance perfusion images with arterial spin labeling after carotid endarterectomy.	Shimogawa T, Morioka T, Sayama T, Haga S, Akiyama T, Murao K, Kanazawa Y, Furuta Y, Sakata A, Arakawa S	Surgical Neurology International	7	Suppl 1	S1031-S1040	2016	10.4103/2152-7806.196322
61	The initial use of arterial spin labeling perfusion and diffusion-weighted magnetic resonance images in the diagnosis of nonconvulsive partial status epileptics.	Shimogawa T, Morioka T, Sayama T, Haga S, Kanazawa Y, Murao K, Arakawa S, Sakata A, Iihira K	Epilepsy Research	129	-	162-173	2017	10.1016/j.eplepsyres.2016.12.008
62	Arterial spin-labeling magnetic resonance perfusion imaging with dual postlabeling delay in internal carotid artery steno-occlusion: Validation with digital subtraction angiography.	Akiyama T, Morioka T, Shimogawa T, Haga S, Sayama T, Kanazawa Y, Murao K, Arakawa S	Journal of Stroke and Cerebrovascular Diseases	25	9	2099-2108	2016	10.1016/j.jstrokecerebrovasdis.2016.06.005
63	Chronic spontaneous urticaria: Implications of subcutaneous inflammatory cell infiltration in an intractable clinical course.	Ito E, Nakahara T, Murata M, Ito T, Onozuka D, Furumura M, Hagihara A, Furue M	The Journal of Allergy and Clinical Immunology	139	1	363-366	2017	10.1016/j.jaci.2016.06.049
64	Clinical and immunological profiles of anti-BP230-type bullous pemphigoid: Restriction of epitopes to the C-terminal domain of BP230, shown by novel ELISAs of BP230-domain specific recombinant proteins.	Hayakawa T, Teye K, Hachiya T, Uehara R, Hashiguchi M, Kawakami T, Li X, Tsuchisaka A, Ohara K, Sogame R, Furumura M	European Journal of Dermatology	26	2	155-163	2016	10.1684/ejd.2015.2719
65	Anti-early endosome antigen 1 autoantibodies were detected in a pemphigus-like patient but not in the majority of pemphigus diseases.	Nishikawa R, Takahashi H, Matsuda M, Imaoka K, Ogawa M, Teye K, Tsuchisaka A, Koga H, Komorowski L, Probst C, Furumura M	Experimental Dermatology	25	5	368-374	2016	10.1111/exd.12981
66	Inhibitory effect of enterococcus faecium WB2000 on volatile sulfur compound production by porphyromonas gingivalis.	Suzuki N, Higuchi T, Nakajima M, Fujimoto A, Morita H, Yoneda M, Hanioka T, Hirofuji T	International Journal of Dentistry	-	-	-	2016	10.1155/2016/8241681
67	Resting salivary flow independently associated with oral malodor.	Suzuki N, Fujimoto A, Yoneda M, Watanabe T, Hirofuji T, Hanioka T	BMC Oral Health	17	1	-	2016	10.1186/s12903-016-0255-3

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
68	Relationship between salivary stress biomarker levels and cigarette smoking in healthy young adults: an exploratory analysis.	Suzuki N, Nakanishi K, Yoneda M, Hirofuji T, Hanioka T	Tobacco Induced Diseases	14	-	-	2016	10.1186/s12971-016-0085-8
69	Comparison of practices, knowledge, confidence, and attitude toward oral cancer among oral health professionals between Japan and Australia.	Haresaku S, Makino M, Sugiyama S, Naito T, Mariño RJ	Journal of Cancer Education	-	-	-	2016	10.1007/s13187-016-1086-2
70	The transcription factor EPAS1 links DOCK8 deficiency to atopic skin inflammation via IL-31 induction.	Yamamura K, Uruno T, Shiraishi A, Tanaka Y, Ushijima M, Nakahara T, Watanabe M, Kido-Nakahara M, Tsuge I, Furue M, Fukui Y	Nature Commun	8	-	-	2017	10.1038/ncomms13946
71	Antifungal activity in vitro and in vivo of a salmon protamine peptide and its derived cyclic peptide against <i>Candida albicans</i> .	Nagao J, Cho T, Mitarai M, Iohara K, Hayama K, Abe S, Tanaka Y	FEMS Yeast Research	17	1	-	2017	10.1093/femsyr/fow099
72	LiaRS reporter assay: A simple tool to identify lipid II binding moieties in lantibiotic nukacin ISK-1.	Elsayed KM, Islam MR, Abdullah-Al-Mahin, Nagao J, Zendo T, Sonomoto K	Journal of Bioscience and Bioengineering	123	3	398-401	2017	10.1016/j.jbiosc.2016.10.002
73	Characterization of tensile mechanical behavior of MSCs/PLCL hybrid layered sheet.	Pangesty AI, Arahira T, Todo M	Journal of Functional Biomaterials	7	2	-	2016	10.3390/jfb7020014
74	Variation of mechanical behavior of β -TCP/collagen two phase composite scaffold with mesenchymal stem cell in vitro.	Arahira T, Todo M	Journal of the Mechanical Behavior of Biomedical Materials	61	-	464-474	2016	10.1016/j.jmbm.2016.04.019
75	Tissue reaction to a novel bone substitute arterial fabricated with biodegradable Polymer-Calcium phosphate nanoparticle composite.	Shimizu H, Jinno Y, Ayukawa Y, Atsuta I, Arahira T, Todo M, Koyano K	Implant Dentistry	25	5	567-574	2016	10.1097/ID.0000000000000447
76	Function of high-mobility group A proteins in the DNA damage signaling for the induction of apoptosis.	Fujikane R, Komori K, Sekiguchi M, Hidaka M	Scientific Reports	6	-	-	2016	10.1038/srep31714
77	Murine matrix metalloproteinase-20 overexpression stimulates cell invasion into the enamel layer via enhanced Wnt signaling.	Shin M, Suzuki M, Guan X, Smith CE, Bartlett JD	Scientific Reports	6	-	-	2016	10.1038/srep29492
78	Imaging of bacterial multicellular behaviour in biofilms in liquid by atmospheric scanning electron microscopy.	Sugimoto S, Okuda K, Miyakawa R, Sato M, Arita K, Chiba A, Yamanaka K, Ogura T, Mizunoe Y, Sato C	Scientific Reports	16	-	-	2016	10.1038/srep25889
79	Human mitochondrial transcription factor A breaks the mitochondria-mediated vicious cycle in Alzheimer's disease.	Oka S, Leon J, Sakumi K, Ide T, Kang D, LaFerla FM, Nakabeppu Y	Scientific Reports	6	-	-	2016	10.1038/srep37889
80	Molecular pathophysiology of impaired glucose metabolism, mitochondrial dysfunction, and oxidative DNA damage in Alzheimer's disease brain.	Abolhassani N, Leon J, Sheng Z, Oka S, Hamasaki H, Iwaki T, Nakabeppu Y	Mechanisms of Ageing and Development	161	Part A	95-104	2017	10.1016/j.mad.2016.05.005
81	Dental calculus stimulates interleukin-1 β secretion by activating NLRP3 inflammasome in human and mouse phagocytes.	Montenegro Raudales JL, Yoshimura A, Sm Z, Kaneko T, Ozaki Y, Ukai T, Miyazaki T, Latz E, Hara Y	PLoS One	11	9	-	2016	10.1371/journal.pone.0162865
82	Analysis of subgingival plaque ability to stimulate Toll-Like receptor 2 and 4.	Ziauddin SM, Montenegro Raudales JL, Sato K, Yoshioka H, Ozaki Y, Kaneko T, Yoshimura A, Hara Y	Journal of Periodontology	87	9	1083-1091	2016	10.1902/jop.2016.150573

3.症例報告

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Successful fitting of a complete maxillary denture in a patient with severe alzheimer's disease complicated by oral dyskinesia.	Morita H, Hashimoto A, Inoue R, Yoshimoto S, Yoneda M, Hirofuji T	Case Reports in Dentistry	-	-	-	2016	10.1155/2016/4026480
2	Applying orthodontic tooth extrusion in a patient treated with bisphosphonate and irradiation: a case report.	Morita H, Imai Y, Yoneda M, Hirofuji T	Special Care in Dentistry	37	1	43-46	2017	10.1111/scd.12190
3	A case of oral malodor: Improving the motivation of patients by use of bacterial examination	Yoneda M, Suzuki N, Fujimoto A, Ishii A, Yamada K, Masuo Y, Iwamoto T, Haraga M, Koga C, Morita H, Inoue Y, Hirofuji T	Journal of Oral Hygiene & Health	4	2	-	2016	10.4172/2332-0702.1000203
4	A case of inversely fused tooth of impacted maxillary third molar and supernumerary tooth	Mitate E, Kawano S, Mikami Y, Kiyoshima T, Ikebe T, Nakamura S	International Journal of Case Reports and Images	8	2	129-132	2017	10.5348/ijcri-201723-CR-10762
5	Oral amoebiasis with acute myeloblastic leukemia.	Mitate E, Oobu K, Kiyoshima T, Nakamura S	International Journal of Case Reports and Images	7	7	486-487	2016	10.5348/ijcri-201602-LE-10018
6	Transient cardiac arrest in a child with down syndrome during anesthesia induction with sevoflurane: a case report	Nogami K, Taniguchi S, Togami K	JA Clinical Reports	2	18	1-6	2016	10.1186/s40981-016-0043-8
7	Long-term outcome of peroral endoscopic myotomy for achalasia treatment in a 9-year-old female patient.	Yamashita K, Shiwaku H, Hirose R, Kai H, Nakashima R, Kato D, Beppu R, Takeno S, Sasaki T, Nimura S, Iwasaki A, Inoue H, Yamashita Y	Asian Journal of Endoscopic Surgery	9	4	332-335	2016	10.1111/ases.12296
8	Case of autosomal recessive woolly hair/hypotrichosis with atopic dermatitis.	Ito E, Nakahara T, Furumura M, Furue M, Shimomura Y	The Journal of Dermatology	-	-	-	2016	10.1111/1346-8138.13660

[福岡医療短期大学]

1.原著

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	Hyperocclusion stimulates the expression of collagen type XII in periodontal ligament.	Tsuzuki T, Kajiya H, Goto K, Tsutsumi T, Nemoto T, Okabe K, Takahashi Y	Archives of Oral Biology	66	-	86-91	2016	10.1016/j.archoralbio.2016.02.009
2	Consciousness and knowledge of nursing home workers about oral malodor	Ishii A, Yoneda M, Suzuki N, Haraga M, Yamada K, Morita H, Hirahashi K, Koga C, Inoue Y, Hirofuji T	Journal of Oral Hygiene & Health	4	5	-	2016	10.4172/2332-0702.1000207

2.症例報告

No.	題名	著者名	発行元	巻	号	ページ	発行年	DOI
1	A case of oral malodor: Improving the motivation of patients by use of bacterial examination	Yoneda M, Suzuki N, Fujimoto A, Ishii A, Yamada K, Masuo Y, Iwamoto T, Haraga M, Koga C, Morita H, Inoue Y, Hirofuji T	Journal of Oral Hygiene & Health	4	2	-	2016	10.4172/2332-0702.1000203

別表2 平成28年度 科学研究費助成事業決定状況

(単位：千円)

【福岡歯科大学】

区 分 種 類	平成27年度					平成28年度					前年度比較増減(H28-H27)				
	申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		申請 件数	申請額	内定 件数	内定額	
				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費
新学術領域研究	2	7,500	0	0	0	1	4,100	0	0	0	-1	-3,400	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	2	7,500	0	0	0	1	4,100	0	0	0	-1	-3,400	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
文科省合計	2	7,500	0	0	0	1	4,100	0	0	0	-1	-3,400	0	0	0
基礎研究(S)	1	40,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-40,000	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎研究(A)	2	25,400	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	-25,400	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基礎研究(B)	14	122,894	1	8,500	2,550	11	84,731	1	6,200	1,860	-3	-38,163	0	-2,300	-690
	2	7,150	2	5,500	1,650	2	5,300	2	5,300	1,590	0	-1,850	0	-200	-60
基礎研究(C)	65	122,900	14	20,100	6,030	60	116,146	11	16,600	4,980	-5	-6,754	-3	-3,500	-1,050
	19	20,500	16	15,300	4,590	24	26,300	25	27,329	8,199	5	5,800	9	12,029	3,609
挑戦的 萌芽研究	22	51,846	3	3,700	1,110	18	41,071	2	2,100	630	-4	-10,775	-1	-1,600	-480
	2	1,300	2	1,300	390	4	2,800	4	2,800	840	2	1,500	2	1,500	450
若手研究(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(B)	67	130,214	6	8,400	2,520	39	70,201	10	11,700	3,510	-28	-60,013	4	3,300	990
	11	8,190	8	6,300	1,890	10	10,700	10	10,700	3,210	-1	2,510	2	4,400	1,320
研究活動 又タ一卜支援	14	20,051	3	3,400	1,020	19	27,203	4	4,700	1,410	5	7,152	1	1,300	390
	2	2,000	2	2,000	600	3	3,100	3	3,100	930	1	1,100	1	1,100	330
特別研究員 奨励費	0	0	0	0	0	1	700	1	700	0	1	700	1	700	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	185	513,305	27	44,100	13,230	148	340,052	29	42,000	12,390	-37	-173,253	2	-2,100	-840
	36	39,140	30	30,400	9,120	43	48,200	44	49,229	14,769	7	9,060	14	18,829	5,649
学振合計	221	552,445	57	74,500	22,350	191	388,252	73	91,229	27,159	-30	-164,193	16	16,729	4,809
合計	187	520,805	27	44,100	13,230	149	344,152	29	42,000	12,390	-38	-176,653	2	-2,100	-840
	36	39,140	30	30,400	9,120	43	48,200	44	49,229	14,769	7	9,060	14	18,829	5,649
総計	223	559,945	57	74,500	22,350	192	392,352	73	91,229	27,159	-31	-167,593	16	16,729	4,809

別表3 平成28年度 科学研究費助成事業決定状況

【福岡医療短期大学】

(単位：千円)

区 分 種 類	平成27年度					平成28年度					前年度比較増減(H28-H27)					
	申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		申請 件数	申請額	内定 件数	内定額		
				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費				直接経費	間接経費	
特別推進研究	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定領域研究	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
文科省合計																
基盤研究(S)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基盤研究(A)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基盤研究(B)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基盤研究(C)	新規	1	1,800	1	1,300	390	1,690	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	1	1,600	1	1,600	480	2,080	1	1,600	
挑戦的 萌芽研究	新規	9	34,095	0	0	0	0	11	22,094	1	1,200	360	1,560	2	-12,001	
	継続	5	4,290	5	3,300	990	4,290	3	1,600	3	1,600	480	2,080	-2	-2,690	
若手研究(A)	新規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
若手研究(B)	新規	4	9,890	0	0	0	0	5	7,942	0	0	0	0	1	-1,948	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
研究活動 又々一ト支援	新規	1	1,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-1	-1,500	
	継続	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	新規	15	47,285	1	1,300	390	1,690	16	30,036	1	1,200	360	1,560	1	-17,249	
	継続	5	4,290	5	3,300	990	4,290	4	3,200	4	3,200	960	4,160	-1	-1,090	
学振合計																
合計	新規	15	47,285	1	1,300	390	1,690	16	30,036	1	1,200	360	1,560	1	-17,249	
	継続	5	4,290	5	3,300	990	4,290	4	3,200	4	3,200	960	4,160	-1	-1,090	
総合計																
新規	20	51,575	6	4,600	1,380	5,980	20	33,236	5	4,400	1,320	5,720	0	-18,339	-1	-18,339
継続	15	47,285	1	1,300	390	1,690	16	30,036	1	1,200	360	1,560	1	-17,249	0	-17,249
総合計	20	51,575	6	4,600	1,380	5,980	20	33,236	5	4,400	1,320	5,720	0	-18,339	-1	-18,339

別表 4 平成 28 年度地域貢献一覽表

実施事業	内 容
運動場、テニスコート、体育館の開放	地元ソフトボールチーム、野球チーム、子供ラグビークラブ等、ほぼ毎週運動場、ラグビー場、体育館等体育施設の地域への開放を行った。
公園清掃	田新町が町内行事として月 1 回実施している田村北公園の清掃に介護老人保健施設等の職員が毎月 2～3 名参加し、地域との交流を深めるとともに、清掃後、理学療法士等によるリハビリ体操の指導を行った。
学園祭での交流	学園近郊の地域子供会で組織するダンスチーム（四箇田キッズダンス、田村ジュニアダンス、スマイルキッズダンス田村・四箇田・入部）や地域の太鼓演奏が学園祭にゲスト出演し、イベント会場を盛り上げた。また、地域団体が学園祭に模擬店を出店した。
地下鉄マナーアップキャンペーン	福岡市交通局主催のマナーアップキャンペーンに福岡歯科大学学友会を代表して、ラグビー・フットボール部及び放送部の学生と福岡医療短期大学保健福祉学科の学生がボランティア活動として乗車マナーアップを呼びかけた。
福岡医療短期大学教員ボランティア活動	地域交流並びに地域活性化ボランティア活動の取り組みとして、キャンパス内のさくら館において定期的開催されている地元田新町老人会「親和会」の集いに短大教員並びに専攻科学生が毎月担当を決めて参加し、情報提供を行っている。平成 28 年度は計 12 回参加した。
地域行事に学生ボランティアが参加	田村校区自治協議会主催で行なわれた「第 5 回たむら校区夏祭り」「タムランピック 2016」に福岡歯科大学と福岡医療短期大学の学生がボランティアとして参加した。学生は、ステージイベントの司会進行や会場警備、景品・競技資材の準備等を行い、地域住民と交流を深めた。
地域カフェの共催	地域カフェ「かふえもりのいえ」を、月に 1 回の頻度で、社会福祉法人学会サンシャインプラザと共に主催している。共催団体は、田村公民館、田村校区自治協議会、田村校区社会福祉協議会、早良区社会福祉協議会である。毎回福岡歯科大学、福岡医療短期大学の教員ならびに学生ボランティアが参加し、健康講座、歯科無料相談、介護無料相談などを通じて健康情報の普及に努めたほか、地域住民と交流を深めた。

別表5 平成28年度公開講座一覧表

名 称	開催日・会場	テーマ・参加人員
出前講座	平成28年4月から 平成29年3月まで (市内公民館、小学校等)	市内公民館、小学校などを対象に、 聴講者の要望に合わせて地域連携 センターがアレンジしたテーマで、 本学の教授、准教授等が26箇所の 出前講座を行った。
平成28年度 福岡歯科大学 臨床セミナー	平成28年4月から 平成29年3月まで (福岡歯科大学 本館5階 504講義室)	医療関係者を対象に通算24回実施 した。 参加者延べ921名 (臨床研修歯科医を含む)
ここにこそロー ジョギング with ウォーキング2016	平成28年4月24日 (福岡大学陸上競技場)	一般市民を対象にスロージョギング やウォーキングを実施した。 (地下鉄七隈線沿線 三大学連絡協議会主催) 参加者70名
福岡市民の健康を 歯と口から守る 集い	平成28年6月5日 (福岡県歯科医師会館)	福岡市等主催。一般対象の相談 コーナー(口臭、口腔外科、小児 歯科、禁煙)を開設。 参加者130名(本学コーナーのみ)
栄養クリニック 健康 FESTIVAL 2016	平成28年6月11日 (中村学園大学 栄養クリニック)	一般市民を対象に健康度測定 コーナー、健康相談、運動教室、 ランチョンセミナー等を実施した。 参加者92名
福岡歯科大学 公開講座	平成28年7月11日 (福岡歯科大学 本館9階 講堂)	「心配だったら聞いてみよう 皮膚のトラブルとアレルギー」 ① 皮膚と口のアレルギー症状 ② 金属を使わない歯科治療 ～金属アレルギーへの対処～ 参加者107名
先端科学・老化 制御研究センター 発表会	平成28年8月1日～2日 (福岡歯科大学 本館5階 501講義室)	先端科学・老化制御に関する研究を 行っている学内研究者22名の講演。 参加者約100名
第23回日本歯科 医学会総会 市民イベント	平成28年10月23日 (福岡国際会議場)	一般市民を対象に口臭チェック、 歯科相談等を実施した。 参加者157名

名称	開催日・会場	テーマ・参加人員
「健康まるごと 福岡学園」	平成 28 年 10 月 29 日 ～30 日 (福岡学園)	1. からだの科学展 2. 講演会「口からはじめる復興支援 ——熊本地震と口腔ケア」 3. 医科ミニ講座 4. 歯科無料相談 5. 介護施設見学・介護無料相談 6. 短大企画「口から始める介護予防」 各イベント参加者合計 2,033 名
平成 28 年度 地下鉄七隈線沿線 3 大学合同 シンポジウム	平成 28 年 11 月 5 日 (福岡大学病院 福大メディカルホール)	メインテーマ 「食とスマイルと感動で元気になる」 第一部講演、第二部公開討論(参加 者からの質問に回答する形式)。 本学、福岡大学、中村学園大学 合同開催。 参加者 127 名
福岡歯科大学学会 総会特別講演	平成 28 年 12 月 18 日 (福岡歯科大学 本館 9 階 講堂)	メインテーマ「デジタル医療の進化」 特別講演、5 名のシンポジスト による講演後質疑応答。 参加者 225 名
戦略的 大学 連携支援事業 口腔医学 シンポジウム	平成 29 年 1 月 7 日 (岩手医科大学)	テーマ「口腔と精神医学」 4 名のシンポジストによる講演後 講演者による討論。 参加者 103 名
大学院特別講義	平成 28 年 7 月 6 日 ～平成 29 年 2 月 9 日 (福岡歯科大学 本館 5 階 504 講義室他) 全 12 回	テキサス大学、南カリフォルニア大 学、カンサス大学、大阪大学、慶熙 大 学 校、中国医科大学、カリフォル ニア大学ロサンゼルス校、マンダレ ー歯科大学、リバプール大学、ブリ ティッシュコロンビア大学の教授、 准教授等による講義が行われた。
口腔インプラント 初級講習会 (生涯研修)	平成 28 年 7 月 17 日 ～平成 28 年 7 月 18 日 (福岡歯科大学 本館 4 階 実習室)	実習を多く取り入れた実践的研修。 全 2 回シリーズの研修。 参加者 12 名
在宅歯科医療に 役立つ知識 (生涯研修)	平成 28 年 9 月 4 日 ～平成 28 年 10 月 9 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	医師と歯科医師が連携して行う講義 形式の研修。 全 3 回シリーズの研修。 参加者 12 名

名称	開催日・会場	テーマ・参加人員
すぐに役立つ 最新の NiTi File を用いた根管形成 法の実際 (生涯研修)	平成 29 年 1 月 18 日 ～平成 29 年 1 月 25 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	歯内治療の新たなテクニックを 実践的に学べる研修。 全 2 回シリーズの研修。 参加者 7 名
福岡歯科大学 生涯研修セミナー (生涯研修)	平成 29 年 2 月 4 日 ～平成 29 年 3 月 18 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	臨床力強化を目的とした講義形式の 研修。 4 回のセミナーから興味がある内容 を選択し、受講することが可能。 参加者 30 名
歯周検査・スケー リングと歯周外科 手術の基本と応用 (生涯研修)	平成 29 年 2 月 8 日 ～平成 29 年 3 月 8 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	歯周治療の基本と応用が実践的に 学べる研修。 全 4 回シリーズの研修。 参加者 3 名
【歯科衛生士スキ ルアップセミナー】 歯周病とインプラ ント治療に役立つ 知識とテクニック (生涯研修)	平成 29 年 2 月 18 日 ～平成 29 年 2 月 25 日 (福岡歯科大学 口腔医療 センター セミナー室)	歯科衛生士対象の実践的研修。 2 回のセミナーから興味がある内容 を選択し、受講することが可能。 参加者 7 名
福岡医療短期大学 公開講座	平成 28 年 10 月 2 日 (福岡医療短期大学 304 教室)	テーマ「認知症を考える」Part3 口から始める介護予防…食べる 幸せ、生きる喜びを支援する… 参加者 103 名
福岡医療短期大学 口腔介護スキル アップ講座	平成 28 年 11 月 13 日 ～平成 28 年 12 月 18 日 (福岡医療短期大学)	実習を多く取り入れた実践的研修。 全 5 回シリーズの研修。 参加者 38 名

別表6 平成28年度海外研修派遣一覧表

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡医科大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
口腔保健学講座	教授	埴岡 隆	学会発表	ベルギー (ブリュッセル)	自: H28.04.02	至: H28.04.07
総合医学講座	教授	大星 博明	学会発表	イタリア (ベネチア)	自: H28.04.11	至: H28.04.17
口腔治療学講座	准教授	吉永 泰周	学生引率	カナダ (バンクーバー)	自: H28.04.14	至: H28.04.25
咬合修復学講座	講師	山本 勝己	学生引率	カナダ (バンクーバー)	自: H28.04.23	至: H28.05.01
口腔・顎顔面外科学講座	教授	平木 昭光	学会発表	ドイツ (ハンブルク)	自: H28.05.30	至: H28.06.06
成長発達歯学講座	准教授	岡 暁子	学会発表	フィンランド (ボルボ)	自: H28.06.13	至: H28.06.21
成長発達歯学講座	医員	高田 俊輔	学会発表	韓国(ソウル)	自: H28.06.21	至: H28.06.26
口腔治療学講座	助教	丸尾 直樹	学会発表	韓国(ソウル)	自: H28.06.22	至: H28.06.26
口腔保健学講座	教授	埴岡 隆	学会発表	韓国(ソウル)	自: H28.06.22	至: H28.06.24
口腔・顎顔面外科学講座	教授	山下 潤朗	学会発表	韓国(ソウル)	自: H28.06.22	至: H28.06.24
成長発達歯学講座	医員	西村 紗和	学会参加	韓国(ソウル)	自: H28.06.22	至: H28.06.26
成長発達歯学講座	大学院生	梶原 弘一郎	学会発表	韓国(ソウル)	自: H28.06.22	至: H28.06.26
成長発達歯学講座	助教	加地 千晶	学会発表	韓国(ソウル)	自: H28.06.22	至: H28.06.26
成長発達歯学講座	大学院生	高良 憲洋	学会発表	韓国(ソウル)	自: H28.06.22	至: H28.06.26
咬合修復学講座	教授	城戸 寛史	学会参加	アメリカ(ニューヨーク)	自: H28.06.22	至: H28.06.28
咬合修復学講座	講師	加倉 加恵	学会参加	アメリカ(ニューヨーク)	自: H28.06.22	至: H28.06.28
咬合修復学講座	助教	坂井 拓弥	学会参加	アメリカ(ニューヨーク)	自: H28.06.22	至: H28.06.28
生体構造学講座	教授	沢 禎彦	学会発表	韓国(ソウル)	自: H28.06.22	至: H28.06.26
咬合修復学講座	教授	高橋 裕	その他(研究打ち合わせ)	フィンランド (トゥルク)	自: H28.08.21	至: H28.08.27
咬合修復学講座	講師	川口 智弘	その他(研究打ち合わせ)	フィンランド (トゥルク)	自: H28.08.21	至: H28.08.28
成長発達歯学講座	准教授	梶井 貴史	学会発表	インドネシア (バリ)	自: H28.08.31	至: H28.09.05
成長発達歯学講座	医員	山内 由宣	学会発表	インドネシア (バリ)	自: H28.08.31	至: H28.09.05
成長発達歯学講座	大学院生	坂口 結	学会発表	インドネシア (バリ)	自: H28.08.31	至: H28.09.05
総合歯科学講座	准教授	森田 浩光	その他(国際支援ボランティア)	フィリピン (伊ペラ州ギハ村)	自: H28.09.04	至: H28.09.10
総合歯科学講座	大学院生	山口 真広	その他(国際支援ボランティア)	フィリピン (伊ペラ州ギハ村)	自: H28.09.04	至: H28.09.11
生体構造学講座	教授	稲井 哲一朗	学会発表	ドイツ (ベルリン)	自: H28.09.07	至: H28.09.13
口腔治療学講座	教授	坂上 竜資	学会発表	アメリカ(サンディエゴ)	自: H28.09.09	至: H28.09.15
口腔治療学講座	大学院生	有田 晴一	学会発表	アメリカ(サンディエゴ)	自: H28.09.09	至: H28.09.14
口腔・顎顔面外科学講座	講師	泉 喜和子	学会発表等	イギリス(ロンドン)デンマーク(オーブス)	自: H28.09.11	至: H28.09.20
口腔・顎顔面外科学講座	助教	永沼 香織	学会発表等	イギリス(ロンドン)デンマーク(オーブス)	自: H28.09.11	至: H28.09.20
口腔・顎顔面外科学講座	医員	井上 庸子	学会発表等	イギリス(ロンドン)デンマーク(オーブス)	自: H28.09.11	至: H28.09.20
総合医学講座	助教	田中 茂	学会発表	フランス (トゥール)	自: H28.09.14	至: H28.09.19
口腔保健学講座	教授	埴岡 隆	その他(WHOトレーニング実施者)	タイ(バンコク)	自: H28.09.18	至: H28.09.22
咬合修復学講座	教授	佐藤 博信	学会発表	フランス (パリ)	自: H28.09.28	至: H28.10.3
咬合修復学講座	教授	城戸 寛史	学会発表	フランス (パリ)	自: H28.09.28	至: H28.10.3
咬合修復学講座	大学院生	佐藤 絢子	学会発表	フランス (パリ)	自: H28.09.28	至: H28.10.3
成長発達歯学講座	教授	尾崎 正雄	学会発表	中国(上海)	自: H28.10.24	至: H28.10.27
細胞分子生物学講座	講師	進 正史	学会発表	イギリス(ニューズ)	自: H28.10.29	至: H28.11.04
診断・全身管理学講座	助教	筑井 朋子	学会発表	タイ(チェンマイ)	自: H28.11.09	至: H28.11.13
診断・全身管理学講座	教授	湯浅 賢治	学会発表	タイ(チェンマイ)	自: H28.11.09	至: H28.11.13
診断・全身管理学講座	大学院生	橋本 麻利江	学会発表	タイ(チェンマイ)	自: H28.11.09	至: H28.11.13
咬合修復学講座	教授	城戸 寛史	学会発表	中国(香港)	自: H28.11.10	至: H28.11.14
咬合修復学講座	大学院生	安松 香奈江	学会発表	中国(香港)	自: H28.11.10	至: H28.11.14
咬合修復学講座	大学院生	佐藤 絢子	学会発表	中国(香港)	自: H28.11.10	至: H28.11.14
咬合修復学講座	講師	加倉 加恵	学会発表	中国(香港)	自: H28.11.11	至: H28.11.13
総合医学講座	准教授	徳本 正憲	学会発表	アメリカ(シカゴ)	自: H28.11.17	至: H28.11.21
総合医学講座	助教	田中 茂	学会発表	アメリカ(シカゴ)	自: H28.11.18	至: H28.11.21
口腔治療学講座	教授	坂上 竜資	その他(外部評価)	中国(香港)	自: H28.12.10	至: H28.12.13
成長発達歯学講座	准教授	岡 暁子	学会発表	インド(チェンナイ)	自: H29.02.07	至: H29.02.12

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
診断・全身管理学講座	准教授	香川 豊宏	学生引率	韓国 (ソウル)	自：H29.03.12	至：H29.03.18
成長発達歯学講座	助教	加地 千晶	学生引率	韓国 (ソウル)	自：H29.03.12	至：H29.03.18
咬合修復学講座	教授	城戸 寛史	学会発表	アメリカ (フロリダ)	自：H29.03.15	至：H29.03.20
咬合修復学講座	大学院生	安松 香奈江	学会発表	アメリカ (フロリダ)	自：H29.03.15	至：H29.03.20
咬合修復学講座	大学院生	大多和 昌人	学会発表	アメリカ (フロリダ)	自：H29.03.15	至：H29.03.20
咬合修復学講座	大学院生	宮園 祥爾	学会発表	アメリカ (オーランド・サンフランシスコ)	自：H29.03.15	至：H29.03.27
口腔治療学講座	教授	坂上 竜資	学生引率	イギリス (リバプール)	自：H29.03.17	至：H29.03.27
機能生物化学講座	教授	早川 浩	学会発表	イタリア (ルッカ)	自：H29.03.18	至：H29.03.26
総合歯科学講座	准教授	森田 浩光	学会発表	アメリカ (サンフランシスコ)	自：H29.03.21	至：H29.03.28
口腔・顎顔面外科学講座	教授	平木 昭光	学生引率	中国 (上海)	自：H29.03.26	至：H29.04.01
咬合修復学講座	助教	谷口 祐介	学生引率	中国 (上海)	自：H29.03.26	至：H29.04.01
生体構造学講座	准教授	畠山 雄次	学生引率	中国 (瀋陽)	自：H29.03.26	至：H29.04.01
咬合修復学講座	講師	川口 智弘	学生引率	中国 (瀋陽)	自：H29.03.26	至：H29.04.01
総合医学講座	教授	大星 博明	学会発表	ドイツ (ベルリン)	自：H29.03.30	至：H29.04.06
総合医学講座	助教	金澤 有華	学会発表	ドイツ (ベルリン)	自：H29.03.31	至：H29.04.06

㊦第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等
※中止は除く(都築Dr)

第1種海外研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	派遣先	自	至
咬合修復学講座	大学院生	佐々木 浩乃	University of Turku(フィンランド)	自：H28.04.01	至：H29.03.31
咬合修復学講座	講師	森永 健三	UCLA School of Dentistry (アメリカ)	自：H28.09.01	至：H29.08.31

㊦第1種海外研修派遣：1カ月以上1年以内の海外研修等

第2種研修派遣実績一覧表

福岡歯科大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
咬合修復学講座	大学院生	宮園 祥爾	研究留学	久留米大学	自：H29.02.09	至：H29.03.14

㊦第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

第3種海外研修派遣実績一覧表

福岡医療短期大学

所属	職名	氏名	目的	派遣先	自	至
保健福祉学科	教授	高瀬 文広	学会参加	韓国 (ソウル)	自：H28.09.22	至：H28.09.25
歯科衛生学科	講師	貴島 聡子	学生引率	アメリカ (ロサンゼルス)	自：H28.10.28	至：H28.11.07

㊦第3種海外研修派遣：1カ月以内視察、調査、研究、学会参加等

別表7 平成28年度 外部研修等受講一覧表

所属	受講日	研修等名	場所	参加者
企画課	5/11-12	私大職員のための大学におけるマーケティングと広報・募集の実践講座	東京都	長池淳
	5/19	平成28年度ファシリテーション基礎研修	福岡市	長池淳
	8/6-7	festivo ウェブデザイン Camp@福岡	福岡市	石橋幸恵
	8/25-26	日本私立大学協会九州支部中堅職員研修会	福岡市	石橋幸恵
	9/16	大学職員の新人研修	福岡市	古川千尋
	10/7	プレゼンテーション研修	福岡市	古川千尋
総務課	5/20	私学共済地域事務担当者説明会	福岡市	柳弘範
	6/9	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	和才広輝
	6/9	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	柳弘範
	6/9	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	谷賢太郎
	6/21	私学共済事務担当者連絡会	福岡市	柳弘範
	7/4	研究活動における不正行為への対応等に関する説明会	東京都	和才広輝
	7/4	研究活動における不正行為への対応等に関する説明会	東京都	行弘智美
	7/7	人権・同和問題企業事業主研修会	福岡市	秋吉慎仁郎
	7/8	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会	北九州市	和才広輝
	7/8	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会	北九州市	行弘智美
	7/26-27	自衛消防業務新規講習	福岡市	田島大寛
	8/22	Q-Links(SDの義務化)	福岡市	田島大寛
	8/30	給与実務研究会(人事院勧告説明会)	東京都	田島大寛
	8/30	給与実務研究会(人事院勧告説明会)	東京都	柳弘範
	9/2	平成29年度科学研究費助成事業公募要領等説明会	福岡市	和才広輝
	9/2	平成29年度科学研究費助成事業公募要領等説明会	福岡市	行弘智美
	9/28-30	日本私立大学協会事務局長相当者研修会	大阪市	和才広輝
	9/28-29	若き社員自己活性化セミナー	福岡市	飯尾寛人
	10/6	改正育児・介護休業法、男女雇用機会均等法等説明会&ハラスメント防止研修会	福岡市	柳弘範
	10/7	プレゼンテーション研修	福岡市	石橋直美
	10/20	給与実務研修会(俸給関係及び給与の支給関係)	東京都	飯尾寛人
	10/26	業務説明会(退職金財団)	福岡市	飯尾寛人
	11/18	人権・同和問題企業指導者研修会	福岡市	飯尾寛人
11/30	人事・労務情報交換会	福岡市	田島大寛	
11/30	人事・労務情報交換会	福岡市	柳弘範	
12/2	九州地区私立大学事務連絡協議会	福岡市	和才広輝	

所属	受講日	研修等名	場所	参加者
総務課	12/10	第21回財務問題研究会	大阪市	和才広輝
	1/17-18	私学共済事務担当者研修会	福岡市	飯尾寛人
	1/27	動物実験の外部検証平成29年度の実施準備に向けた事前説明会及び個別相談会	東京都	和才広輝
	1/26	本格的な産学官共同研究をすすめるための地域フォーラム	福岡市	和才広輝
	2/27	平成28年度 保育安全研修会	大阪市	田島大寛
	2/28	私学共済事務担当者連絡会	福岡市	飯尾寛人
財務課	6/8	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	森田俊
	6/9	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	甲斐正紀
	6/9	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	豊福直子
	7/1	平成28年度会計初級研修会	福岡市	森田俊
	7/8	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会	北九州市	森田俊
	7/8	科学研究費助成事業実務担当者向け説明会	北九州市	今林美由紀
	9/16	大学職員の新人研修	福岡市	森田俊
	10/5-6	平成28年度大学経理部課長相当者研修会	神戸市	森田俊
	10/14	学校法人会計実務者・管理者向けセミナー	福岡市	松添裕晃
施設課	9/8-9	大学施設見学研修会	大阪府	大神健太郎
	9/30	自衛消防業務再講習	福岡市	大神健太郎
	12/2	第29回九州地区私立大学環境集会	北九州市	大神健太郎
	12/2	第29回九州地区私立大学環境集会	北九州市	多羅政勝
	1/23	第1種電気工事士定期講習	福岡市	大神健太郎
学務課	5/19	平成28年度ファンクション基礎研修	福岡市	木下春菜
	6/6-7	4つのポリシーのブラッシュアップワークショップ	東京都	鈴木司
	6/9	2016年度 第1回大学入試広報セミナー	福岡市	池田麻美
	6/9	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	白土浩太郎
	6/17	2016年度大学入試結果説明会	福岡市	池田麻美
	6/29-30	若き社員自己活性化セミナー	福岡市	白土浩太郎
	8/2	文部科学省フォローアップ意見交換会	東京都	鈴木司
	8/25-26	日本私立大学協会九州支部中堅職員研修会	福岡市	白土浩太郎
	8/26	平成29年度大学入学者選抜大学入試センター試験入試担当者連絡協議会	長崎県	鈴木司
	8/26	平成29年度大学入学者選抜大学入試センター試験入試担当者連絡協議会	長崎県	池田麻美
	9/5-8	平成28年度教育改革ICT戦略大会	東京都	赤坂竜之介
	9/8-9	私立大学歯学部学生生活協議会	東京都	柴尾直幸
	9/16	大学職員の新人研修	福岡市	松尾優太
9/16	大学職員の新人研修	福岡市	古賀稔也	

所属	受講日	研修等名	場所	参加者
学務課	10/4	日本学生支援機構適格認定・返還指導等研修会	福岡市	松尾優太
	10/31	OSCE全国説明会	東京都	赤坂竜之介
	12/13	大学入試センター試験入試担当者連絡協議会	福岡市	鈴木司
	12/13	大学入試センター試験入試担当者連絡協議会	福岡市	池田麻美
	12/8-9	私立歯科大学協会第11回教務研修会	東京都	鈴木司
情報図書館課	6/8-10	情報セキュリティ事故対応研修	東京都	亀井愛
	7/27	オープンソースセキュリティ推進協会設立総会	東京都	亀井愛
	8/23-24	大学情報セキュリティ研究講習	東京都	亀井愛
病院事務課	4/27	医療職員保健事務講習会	福岡市	佐藤朱理
	7/8	第二回合同常置委員会	東京都	福永重智
	7/29-30	平成28年度歯科大学学長・歯学部長会議および全国歯科大学歯学部附属病院長会議	東京都	福永重智
	8/24	経営管理研究会	福岡市	田村明美
	9/14-16	平成28年度戦略的大学の連携事業職員短期研修派遣	横浜市	佐藤朱理
	10/7	プレゼンテーション研修	福岡市	深川慎吾
	10/14-15	附属病院管理運営事務研修会	埼玉県	多賀谷陽子
	10/14-15	附属病院管理運営事務研修会	埼玉県	田村明美
	11/25	リスクアセスメント研修会	北九州市	藤木明
	1/26	九州国立大学病院医事業務勉強会	佐賀市	岩崎美喜子
短大事務課	6/8	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	飯尾寛人
	6/9	平成28年度私立大学等経常費補助金説明会	福岡市	牛ノ濱ちづる
看護大学 設置準備室	6/21	平成28年度大学入学者選抜教務関係事務連絡協議会	神戸市	北園文希子
	7/6	平成29年度大学入試センター試験福岡地区連絡会議	福岡市	檜崎進也
	7/25	文教研修協議会	東京都	箱田智紀
	7/25	文教研修協議会	東京都	檜崎進也
	8/26	平成29年度大学入試センター試験入試担当者連絡協議会	長崎市	檜崎進也
医療情報室	9/7	ビジネスマナー基礎研修	福岡市	古川藍

別表8 平成28年度学内研修一覧

○階層別研修

研修名	対象者	研修内容	実施日時・場所	受講者数	
1	採用時研修	新規採用事務職員	「大学職員の基礎知識」等	4月1日～12日 各半日 第1・第3会議室	8名
2			フォローアップ研修① 「実際に勤務して困っていること・難しいと感じていること」等	6月22日（水） 15:00-17:10 第3会議室	7名
3			他課研修	8月1日～9月30日 のうち2日間 企画課・学務課・病院 事務課・短大事務課	4名
4			フォローアップ研修② 「2年目職員に求められること」等	9月13日（火） 15:00-17:10 第3会議室	6名
5	若手等職員研修	2年目以上職員	「経常費補助金等について」	7月6日（水） 15:30-17:00 第3会議室	17名
6	係長・主任研修	係長・主任	「経常費補助金等について」	平成29年2月23日（木） 15:00-16:00 第3会議室	17名

○専門研修

研修名	対象者	研修内容	実施日時・場所	受講者数	
1	SD研修	課長・課長補佐・ 係長・主任	「高等教育政策の動向」	8月17日（水） 第3会議室	45名 (学内42名・ 学外3名)
2		若手教職員	「福岡学園が地域に及ぼす経済波及効果」	9月27日（火） 第3会議室	33名
3	厚生補導研修	学務課・看護大設置 準備室・短大事務課 の主任以下の者	「学生支援について」	8月24日（水） 第3会議室	13名
4	考課者研修	課長・課長補佐	「人事考課のための考課者研修」	12月15日（木） 第3会議室	14名

別表 9 平成28年度 戦略的大学連携支援事業短期研修参加者

受講日	研 修 名	主 催	場 所	参加者
9/14-16	平成28年度戦略的大学連携事業職員短期研修派遣	神奈川歯科大学	神奈川	佐藤朱理

別表 10 平成28年度 西部地区五大学連携懇話会研修参加者

受講日	研 修 名	主 催	場 所	参加者
5/19	平成28年度ファシリテーション基礎研修	九州大学	福岡	長池淳
5/19	平成28年度ファシリテーション基礎研修	九州大学	福岡	木下春菜
9/7	ビジネスマナー基礎研修	中村学園大学	福岡	古川藍
10/7	プレゼンテーション研修	西南学院大学	福岡	古川千尋
10/7	プレゼンテーション研修	西南学院大学	福岡	石橋直美
10/7	プレゼンテーション研修	西南学院大学	福岡	深川慎吾

別表 1 1

資金収支推移

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,022,215	3,001,143	2,991,656	3,005,255	2,993,836
	手 数 料 収 入	23,777	28,953	23,804	22,208	33,632
	寄 付 金 収 入	40,725	64,251	56,025	100,007	62,869
	補 助 金 収 入	385,796	809,882	603,708	594,644	558,493
	資 産 売 却 収 入	1,066,045	1,219,790	1,026,734	400,068	12,343
	付随事業・収益事業収入	466,804	475,636	469,735	454,766	465,305
	医 療 収 入	1,532,248	1,616,967	1,727,717	1,800,960	1,788,993
	受取利息・配当金収入	778,781	864,180	827,115	772,974	690,291
	雑 収 入	224,056	247,285	212,626	171,327	236,383
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
	前 受 金 収 入	511,488	440,342	424,424	432,118	574,879
	そ の 他 の 収 入	9,381,107	9,676,320	4,714,553	15,272,647	4,307,367
	資金収入調整勘定	△ 945,480	△ 1,133,562	△ 1,055,829	△ 843,769	△ 912,487
	小 計	16,487,562	17,311,187	12,022,268	22,183,205	10,811,904
	前年度繰越支払資金	550,818	652,306	730,549	927,467	1,525,916
合 計	17,038,380	17,963,493	12,752,817	23,110,672	12,337,820	
支 出 の 部	人 件 費 支 出	3,453,023	3,626,828	3,835,679	3,704,807	3,917,322
	教育研究経費支出	1,399,907	1,428,693	1,505,085	1,532,845	1,638,811
	管 理 経 費 支 出	235,897	226,962	410,415	291,137	337,568
	借入金等利息支出	0	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0	0
	施 設 関 係 支 出	251,120	78,056	70,695	851,009	1,607,476
	設 備 関 係 支 出	293,882	556,596	735,684	183,829	363,829
	資 産 運 用 支 出	10,912,490	11,260,554	5,326,494	14,893,893	3,708,071
	そ の 他 の 支 出	301,346	470,194	436,728	502,689	380,037
	資金支出調整勘定	△ 461,591	△ 414,939	△ 495,430	△ 375,453	△ 427,792
	小 計	16,386,074	17,232,944	11,825,350	21,584,756	11,525,322
	翌年度繰越支払資金	652,306	730,549	927,467	1,525,916	812,498
	合 計	17,038,380	17,963,493	12,752,817	23,110,672	12,337,820

※平成26年度以前の決算額は、新会計基準に組み替えて表示。

別表 1 2 事業活動収支推移

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金(ア)	3,022,215	3,001,143	2,991,656	3,005,255	2,993,836
		手数料	23,777	28,953	23,804	22,208	33,632
		寄付金(イ)	38,502	47,958	57,085	105,150	68,539
		経常費等補助金(ウ)	347,138	589,706	432,138	558,950	524,331
		付随事業収入	466,804	475,636	469,735	454,766	465,305
		医療収入	1,532,248	1,616,967	1,727,717	1,800,960	1,788,993
		雑収入	224,227	247,474	220,121	174,479	243,856
		教育活動収入計(エ)	5,654,911	6,007,837	5,922,256	6,121,768	6,118,492
	事業活動支出の部	人件費(オ)	3,307,536	3,518,941	3,812,485	3,702,812	3,907,636
		教育研究経費(カ)	1,887,072	1,930,232	2,031,312	2,121,471	2,216,197
		うち、減価償却額(キ)	486,617	501,123	525,114	582,489	564,605
		管理経費(ク)	266,221	256,788	498,278	320,160	372,760
		うち、減価償却額(ケ)	28,497	29,774	28,696	29,336	35,467
		徴収不能額等	264	237	512	2,622	214
		教育活動支出計(コ)	5,461,093	5,706,198	6,342,587	6,147,065	6,496,807
教育活動収支差額(サ)		193,818	301,639	△ 420,331	△ 25,297	△ 378,315	
教育活動外収支	収事業活動の部	受取利息・配当金	778,781	864,180	827,115	772,974	690,291
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計(シ)	778,781	864,180	827,115	772,974	690,291
	支事業活動の部	借入金等利息(ス)	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計(セ)		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額(ソ)		778,781	864,180	827,115	772,974	690,291	
経常収支差額(タ)		972,599	1,165,819	406,784	747,677	311,976	
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	0	0	231
		うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	51,629	243,380	183,437	50,554	51,438
		うち、寄付金・現物寄付(チ)	12,970	23,204	11,867	14,860	16,921
		うち、施設設備補助金(ツ)	38,659	220,176	171,570	35,694	34,162
	特別収入計		51,629	243,380	183,437	50,554	51,669
	支事業活動の部	資産処分差額	15,302	33,457	15,412	12,276	25,029
		うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	916	245
特別支出計		15,302	33,457	15,412	13,192	25,274	
特別収支差額		36,327	209,923	168,025	37,362	26,395	
基本金組入前当年度収支差額(テ)		1,008,926	1,375,742	574,809	785,039	338,371	
基本金組入額合計(ト)		△ 2,745,421	△ 2,126,424	△ 1,192,528	△ 1,347,233	△ 2,337,707	
(第1号基本金組入額)		△ 332,811	△ 412,844	△ 565,658	△ 711,803	△ 1,729,636	
(第2号基本金組入額)		△ 600,000	0	△ 600,000	△ 600,000	△ 600,000	
(第3号基本金組入額)		△ 1,812,610	△ 1,713,580	△ 26,870	△ 35,430	△ 8,071	
(第4号基本金組入額)		0	0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 1,736,495	△ 750,682	△ 617,719	△ 562,194	△ 1,999,336	
前年度繰越収支差額		3,106,283	1,555,663	805,584	196,945	△ 183,390	
基本金取崩額		185,875	603	9,080	181,859	0	
翌年度繰越収支差額		1,555,663	805,584	196,945	△ 183,390	△ 2,182,726	

※平成26年度以前の決算額は、新会計基準に組み替えて表示。

(参考)

事業活動収入計(ナ)	6,485,321	7,115,397	6,932,808	6,945,296	6,860,452
事業活動支出計(ニ)	5,476,395	5,739,655	6,357,999	6,160,257	6,522,081

別表 1 3 貸借対照表推移

(単位:千円)

資産の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産 (a)	57,267,347	58,110,972	58,534,414	58,784,761	59,935,879
有形固定資産 (g)	11,273,345	11,355,175	11,222,020	11,709,660	13,123,297
うち、土地	2,853,955	2,853,955	2,794,827	2,794,827	2,794,827
うち、建物	5,120,866	4,918,709	4,745,710	4,653,158	6,623,834
うち、構築物	172,542	201,634	190,422	180,281	253,299
うち、教育研究用機器備品	1,493,114	1,722,685	1,781,899	1,640,670	1,653,676
特定資産 (h)	44,467,599	46,181,179	46,808,049	46,412,339	45,520,550
うち、減価償却引当特定資産 (i)	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
うち、退職給与引当特定資産 (j)	1,663,500	1,663,500	1,663,500	1,663,500	1,663,500
その他の固定資産	1,526,403	574,618	504,345	662,762	1,292,032
うち、有価証券 (k)	1,454,251	507,255	103,191	329,133	1,017,022
流動資産 (b)	1,112,043	1,424,923	1,593,187	1,981,824	1,348,051
うち、現金・預金 (l)	652,306	730,549	927,467	1,525,916	812,498
資産の部合計 (A)	58,379,390	59,535,895	60,127,601	60,766,585	61,283,930
負債の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定負債 (c)	1,557,038	1,428,039	1,381,913	1,374,951	1,357,791
うち、長期未払金 (m)	17,898	8,656	2,181	0	0
うち、退職給与引当金 (n)	1,517,929	1,410,042	1,379,732	1,374,951	1,357,791
流動負債 (d)	1,091,086	1,000,848	1,063,871	924,779	1,120,913
うち、未払金 (o)	438,479	391,562	471,061	333,501	391,220
うち、前受金 (p)	497,108	449,682	433,764	432,118	574,879
うち、預り金 (q)	155,499	159,604	159,046	159,160	154,814
負債の部合計 (B)	2,648,124	2,428,887	2,445,784	2,299,730	2,478,704
純資産の部					
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基本金 (e)	54,175,603	56,301,424	57,484,872	58,650,245	60,987,952
(ア) 第 1 号 基本金	22,371,504	22,783,745	23,340,323	23,870,266	25,599,902
(イ) 第 2 号 基本金	9,622,009	9,622,009	10,222,009	10,822,009	11,422,009
(ウ) 第 3 号 基本金	21,762,090	23,475,670	23,502,540	23,537,970	23,546,041
(エ) 第 4 号 基本金	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000
繰越収支差額 (f)	1,555,663	805,584	196,945	△ 183,390	△ 2,182,726
翌年度繰越収支差額	1,555,663	805,584	196,945	△ 183,390	△ 2,182,726
純資産の部合計 (C)	55,731,266	57,107,008	57,681,817	58,466,855	58,805,226
負債及び純資産の部合計 (D)	58,379,390	59,535,895	60,127,601	60,766,585	61,283,930

※平成26年度以前の決算額は、新会計基準に組み替えて表示。

《参考》

減価償却額の累積額の合計額 (E)	11,246,386	11,510,460	11,796,806	11,918,538	12,290,077
基本金未組入額 (F)	106,401	35,274	14,069	28,780	26,886
減価償却資産取得価額 (G)	18,080,107	18,395,119	18,902,959	18,716,665	21,100,956

別表 1 4 財務比率推移 (2 - ①)

(1) 貸借対照表関係比率

No.	比率名	算出方法	評価	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{(a)}{(A)}$	▼	98.1%	97.6%	97.4%	96.7%	97.8%
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{(g)}{(A)}$	▼	19.3%	19.1%	18.7%	19.3%	21.4%
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}} = \frac{(h)}{(A)}$	△	76.2%	77.6%	77.8%	76.4%	74.3%
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{(b)}{(A)}$	△	1.9%	2.4%	2.6%	3.3%	2.2%
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}} = \frac{(c)}{(B)+(C)}$	▼	2.7%	2.4%	2.3%	2.3%	2.2%
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}} = \frac{(d)}{(B)+(C)}$	▼	1.9%	1.7%	1.8%	1.5%	1.8%
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}} = \frac{(l+h+k)-(B)}{(A)}$	△	75.2%	75.6%	75.5%	75.6%	73.2%
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}} = \frac{(l+h+k)-(m+o+q)}{(\text{コ})+(\text{七})}$	△	841.6%	821.2%	744.3%	777.2%	720.4%
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}} = \frac{(C)}{(B)+(C)}$	△	95.5%	95.9%	95.9%	96.2%	96.0%
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}} = \frac{(f)}{(B)+(C)}$	△	2.7%	1.4%	0.3%	△ 0.3%	△ 3.6%
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}} = \frac{(a)}{(C)}$	▼	102.8%	101.8%	101.5%	100.5%	101.9%
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} = \frac{(a)}{(C)+(c)}$	▼	100.0%	99.3%	99.1%	98.2%	99.6%
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{(b)}{(d)}$	△	101.9%	142.4%	149.8%	214.3%	120.3%
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} = \frac{(B)}{(A)}$	▼	4.5%	4.1%	4.1%	3.8%	4.0%
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} = \frac{(B)}{(C)}$	▼	4.8%	4.3%	4.2%	3.9%	4.2%
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} = \frac{(l)}{(p)}$	△	131.2%	162.5%	213.8%	353.1%	141.3%
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} = \frac{(j)}{(n)}$	△	109.6%	118.0%	120.6%	121.0%	122.5%
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} = \frac{(e)}{(e)+(F)}$	△	99.8%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}} = \frac{(E)}{(G)}$	～	62.2%	62.6%	62.4%	63.7%	58.2%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}} = \frac{(l)+(h)+(k)}{(n)+i+u+(E)}$	△	105.5%	103.0%	102.0%	101.3%	97.4%

(注) 1. 評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない (日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』を参考に記載。)
 2. 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
 3. 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金
 4. 外部負債は、借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの。

別表 1 4 財務比率推移 (2 - ②)

(2) 事業活動収支計算書関係比率

No.	比率名	算出方法	評価	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(オ)}{(エ)+(シ)}$	▼	51.4%	51.2%	56.5%	53.7%	57.4%
2	人件費依存比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$ $\frac{(オ)}{(ア)}$	▼	109.4%	117.3%	127.4%	123.2%	130.5%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(カ)}{(エ)+(シ)}$	△	29.3%	28.1%	30.1%	30.8%	32.5%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(ク)}{(エ)+(シ)}$	▼	4.1%	3.7%	7.4%	4.6%	5.5%
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(ス)}{(エ)+(シ)}$	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$ $\frac{(テ)}{(ナ)}$	△	15.6%	19.3%	8.3%	11.3%	4.9%
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$ $\frac{(ニ)}{(ナ)-(ト)}$	▼	146.4%	115.0%	110.8%	110.0%	144.2%
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(ア)}{(エ)+(シ)}$	～	47.0%	43.7%	44.3%	43.6%	44.0%
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$ $\frac{(イ)+(チ)}{(ナ)}$	△	0.8%	1.0%	1.0%	1.7%	1.2%
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(イ)}{(エ)+(シ)}$	△	0.6%	0.7%	0.8%	1.5%	1.0%
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$ $\frac{(ウ)+(ツ)}{(ナ)}$	△	5.9%	11.4%	8.7%	8.6%	8.1%
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(ウ)}{(エ)+(シ)}$	△	5.4%	8.6%	6.4%	8.1%	7.7%
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$ $\frac{(ト)}{(ナ)}$	△	42.3%	29.9%	17.2%	19.4%	34.1%
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$ $\frac{(キ)+(ケ)}{(コ)+(セ)}$	～	9.4%	9.3%	8.7%	10.0%	9.2%
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$ $\frac{(タ)}{(エ)+(シ)}$	△	15.1%	17.0%	6.0%	10.8%	4.6%
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$ $\frac{(サ)}{(エ)}$	△	3.4%	5.0%	△ 7.1%	△ 0.4%	△ 6.2%

(注) 1. 評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない (日本私立学校振興・共済事業団『今日の私学財政』を参考に記載。)

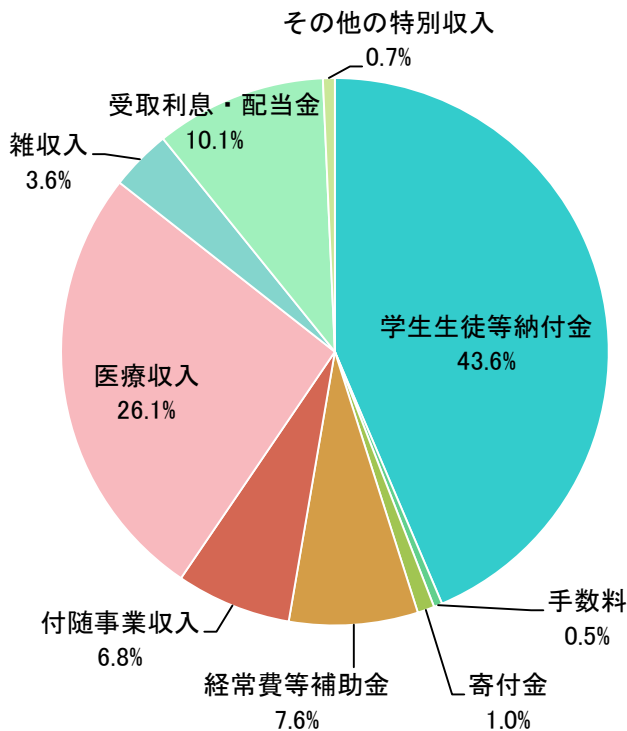
2. 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

3. 経常支出 = 教育活動支出計 + 教育活動外支出計

4. 寄付金、補助金には、それぞれ特別収支の施設設備寄付金・現物寄付、施設設備補助金を含む。

別表 15

28年度事業活動収入構成比率

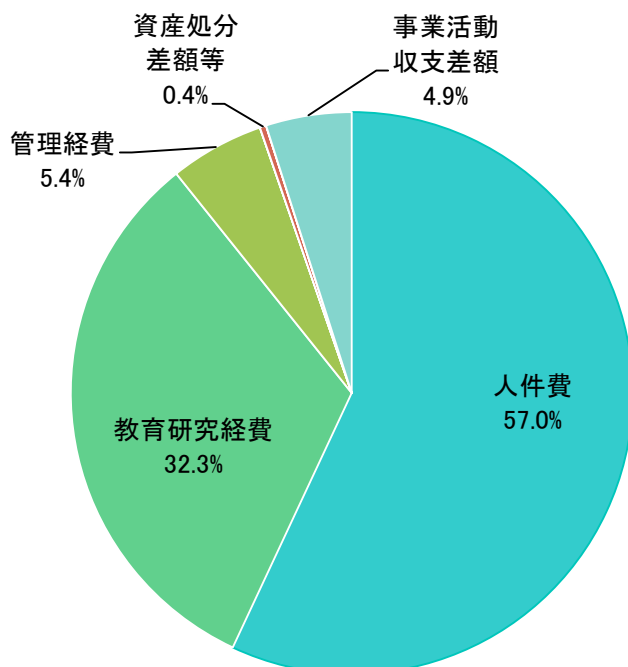


〔事業活動収入構成比率〕

科目	構成比率 (%)
学生生徒等納付金	43.6 (43.3)
手数料	0.5 (0.3)
寄付金	1.0 (1.5)
経常費等補助金	7.6 (8.1)
付随事業収入	6.8 (6.6)
医療収入	26.1 (25.9)
雑収入	3.6 (2.5)
受取利息・配当金	10.1 (11.1)
その他の特別収入	0.7 (0.7)
事業活動収入 (A)	100.0 (100.0)

※()内は平成27年度決算の構成比率

28年度事業活動収入に対する事業活動支出構成比率



〔事業活動収入に対する事業活動支出構成比率〕

科目	構成比率 (%)
人件費	57.0 (53.3)
教育研究経費	32.3 (30.6)
管理経費	5.4 (4.6)
資産処分差額等	0.4 (0.2)
事業活動支出 (B)	95.1 (88.7)
基本金組入前当年度収支差額 (事業活動収支差額 A-B)	4.9 (11.3)
合計	100.0 (100.0)

※()内は平成27年度決算の構成比率